

山口県
人口ビジョン
〔改訂版〕



令和2年(2020年)3月

山口県

目 次

はじめに	1
I 人口の現状分析	
1 人口動向分析	2
(1) 時系列による人口動向分析	2
(2) 人口移動に関する分析	5
(3) 出生に関する分析	9
(4) 雇用や就労等に関する分析	11
(5) 外国人人口に関する分析	13
2 将来人口の推計と分析	15
3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	16
(1) 県民生活への影響	16
(2) 地域経済への影響	19
II 人口の将来展望	
1 将来展望に必要な調査・分析	21
(1) 子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査	21
(2) 地方移住の希望に関する調査	23
(3) 県内大学生・高校生等の就職意識等調査	25
2 目指すべき将来の方向	35
3 人口の将来展望	35
(1) 社会減の克服	35
(2) 自然減の克服	37
(3) 人口の将来展望	39
おわりに	41

はじめに

我が国は、2008年（平成20年）をピークに人口減少局面に入り、このままでは、我が国の人口は2053年（令和35年）に1億人を割り込むと推計されています。2014年（平成26年）5月に、民間の有識者で構成する日本創成会議が「約半数の市区町村が消滅する可能性がある」との推計を発表し、同年7月には、全国知事会が「少子化非常事態宣言」を出したことなどにより、人口減少に対する危機感は急速に高まりました。こうした状況を踏まえ、国は、「的確な施策を展開し、官民挙げて取り組めば、未来は開ける」として、国・地方を挙げて、人口減少対策・地方創生に取り組んできました。

本県においても、県の総人口は、1985年（昭和60年）の約160万人から一貫して減少が続いており、高齢化率も既に30%を超えるなど、全国より早いペースで人口減少・少子高齢化が進んでいます。

こうしたことから、2015年（平成27年）10月に、地方創生に向けて、本県が総力を挙げて取り組む上での指針となる山口県人口ビジョンを策定し、このたび、必要な見直しを行い、改訂版を策定しました。

人口減少や少子高齢化については、行政だけで解決できるものではないため、県民の皆様に対して今後目指すべき将来の方向や人口の将来展望をお示しすることにより、本県の将来の問題について認識を共有し、国、地方、そして県民が一体となって地方創生に向けた取組を進めていきたいと考えています。

令和2年（2020年）3月

I 人口の現状分析

1 人口動向分析

(1) 時系列による人口動向分析

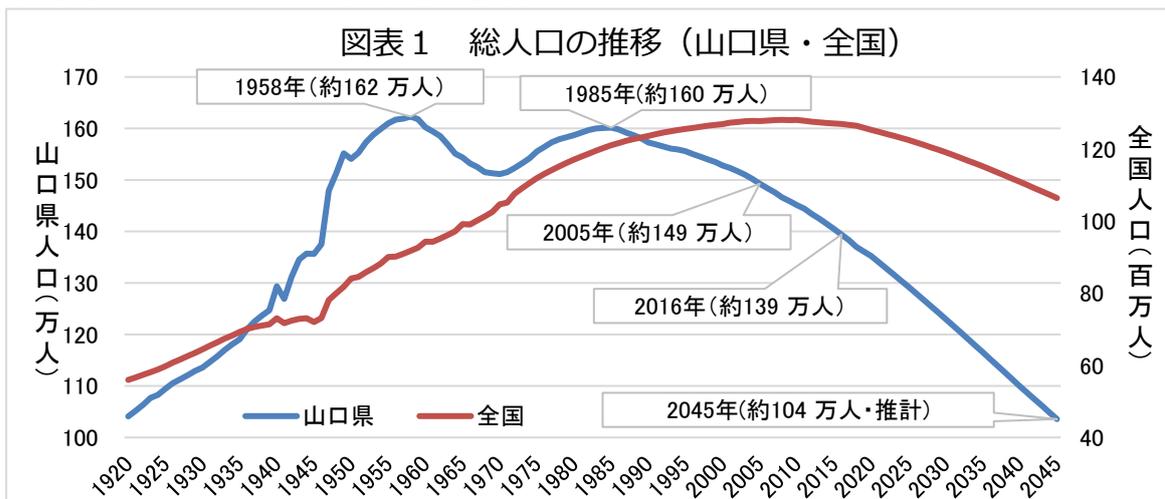
本県の総人口は、戦後の第1次ベビーブーム（1947-49年）で急増し、1958年（昭和33年）に約162万人となりピークに達しました。その後1970年（昭和45年）にかけて減少しましたが、この間、出生数は死亡数を常に上回る自然増の状況であり、自然増を上回る転出超過（社会減）の状況が続いていたこととなります。この減少期は、高度経済成長期（1954-73年）と重なっており、好景気時に都市部へ人口が集中する傾向が表れています。

その後、高度経済成長の終わりに伴って都市部への転出超過が縮小するとともに、第2次ベビーブーム（1971-74年）による自然増で総人口は再び上昇に転じ、1985年（昭和60年）には160万人台を回復しました。

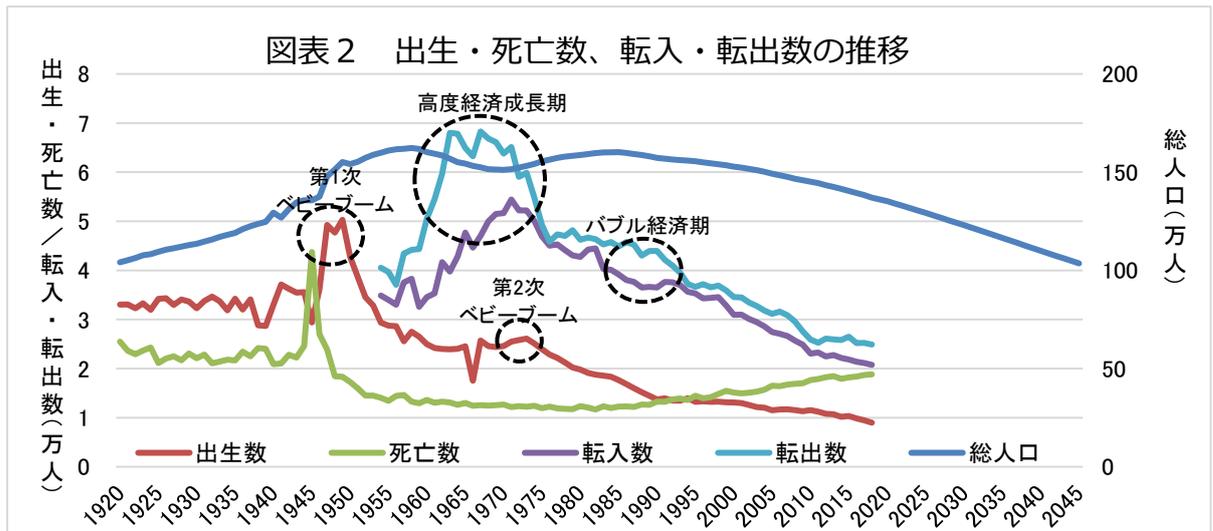
しかし、それ以降は、出生数の減少による自然減と、バブル経済期（1986-91年）の好景気に伴う転出超過の拡大により人口減少が継続し、2005年（平成17年）には150万人を割り込み、2016年（平成28年）には140万人を割り込みました。

本県は、1954年（昭和29年）の統計開始以降、常に転出数が転入数を上回る社会減の状況であり、また、出生数の減少と高齢化の進行に伴う死亡数の増加により、1995年（平成7年）以降は死亡数が出生数を上回る自然減の状況が続いています。

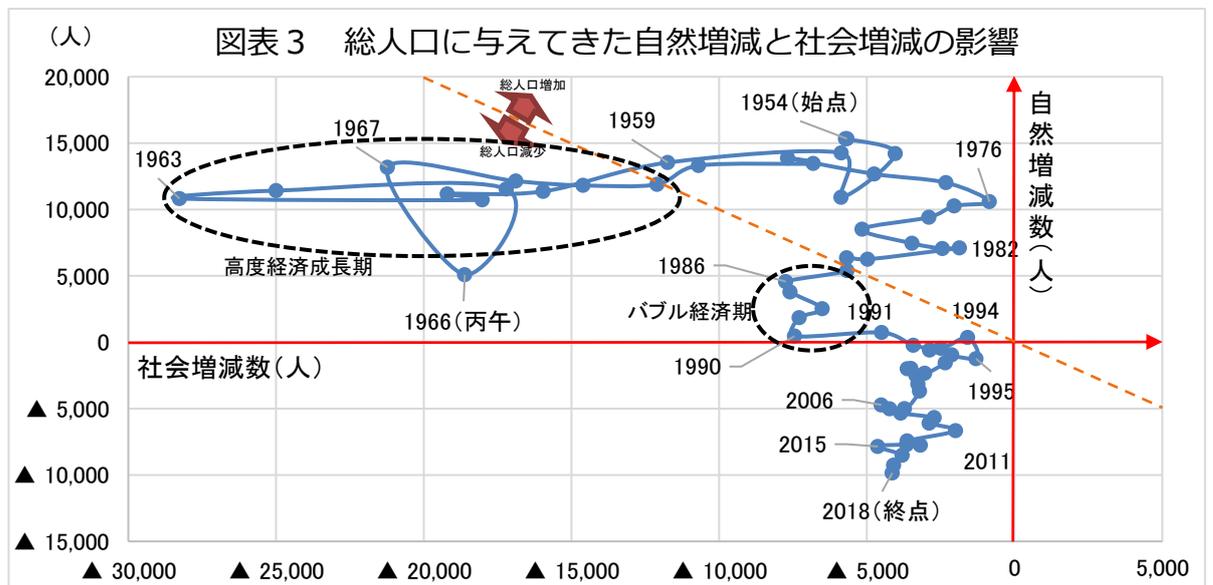
今後もこの趨勢が続くと仮定すると、2045年（令和27年）には約104万人（2015年比で25.3%減）に減少すると推計されます。



出典) 総務省「国勢調査」「推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30(2018)年推計）」



出典) 総務省「国勢調査」「推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」、厚生労働省「人口動態総計」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」



出典) 厚生労働省「人口動態総計」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

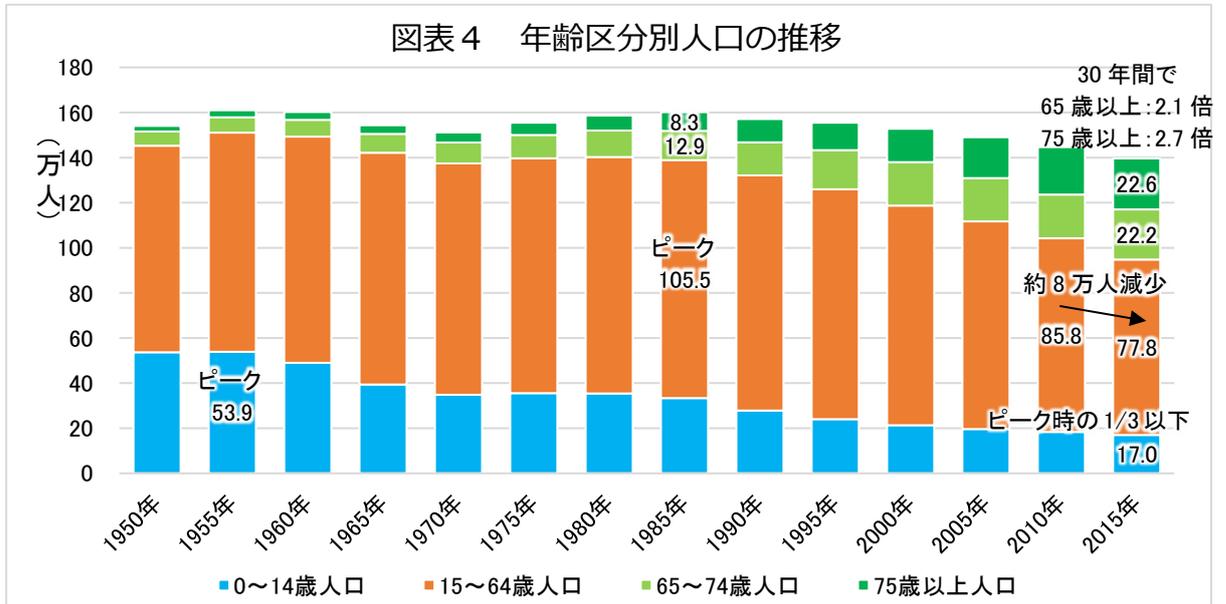
年齢区分別の人口の推移をみると、0～14歳人口(年少人口)では、第1次ベビーブーム後の1955年(昭和30年)に約53.9万人でピークを迎えて以降減少し、その後第2次ベビーブーム時に微増しますが、再び減少に転じ、2015年(平成27年)には約17万人とピーク時の3分の1以下に減少しています。

15～64歳人口(生産年齢人口)では、1985年(昭和60年)の約105.5万人をピークに、以降減少を続けています。第1次ベビーブームに生まれたいわゆる「団塊の世代」の65歳到達等に伴い、その減少ペースは早くなってきており、2010年(平成22年)から2015年(平成27年)までの5年間で、約8万人(9.3%)減少しています。

65歳以上人口(老年人口)は、高齢化の進行に伴い増加を続けており、2015年

(平成 27 年) に約 44.8 万人となり、30 年前 (1985 年 : 約 21.2 万人) の約 2.1 倍になっています。

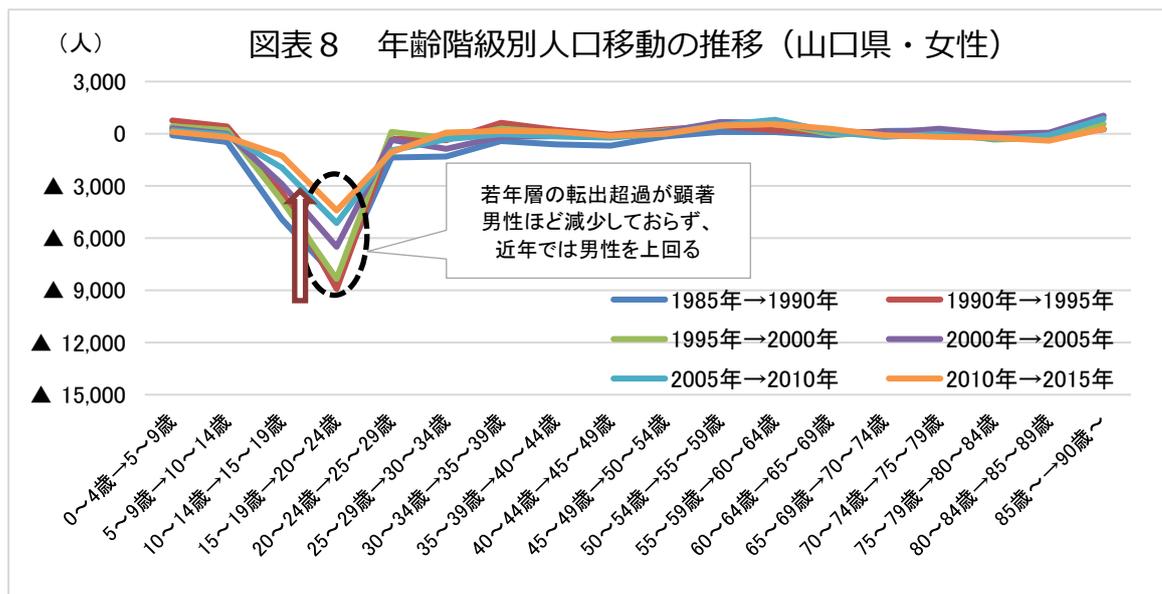
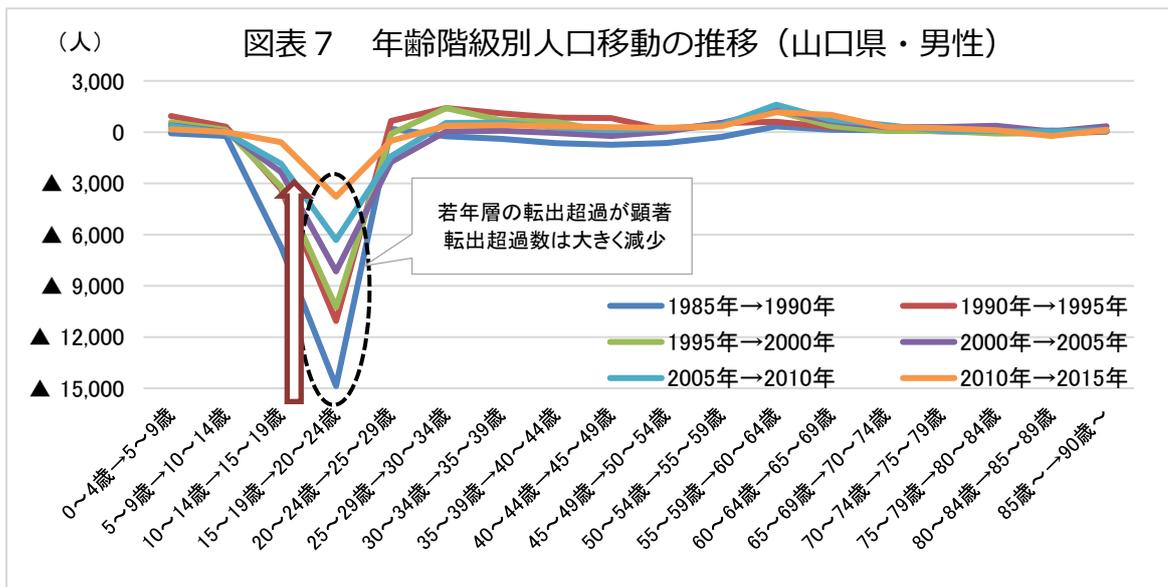
また、老年人口のうち 75 歳以上 (後期高齢者) の人口は、2015 年 (平成 27 年) に約 22.6 万人と、30 年前 (1985 年 : 約 8.3 万人) の約 2.7 倍になっています。



出典) 総務省「国勢調査」

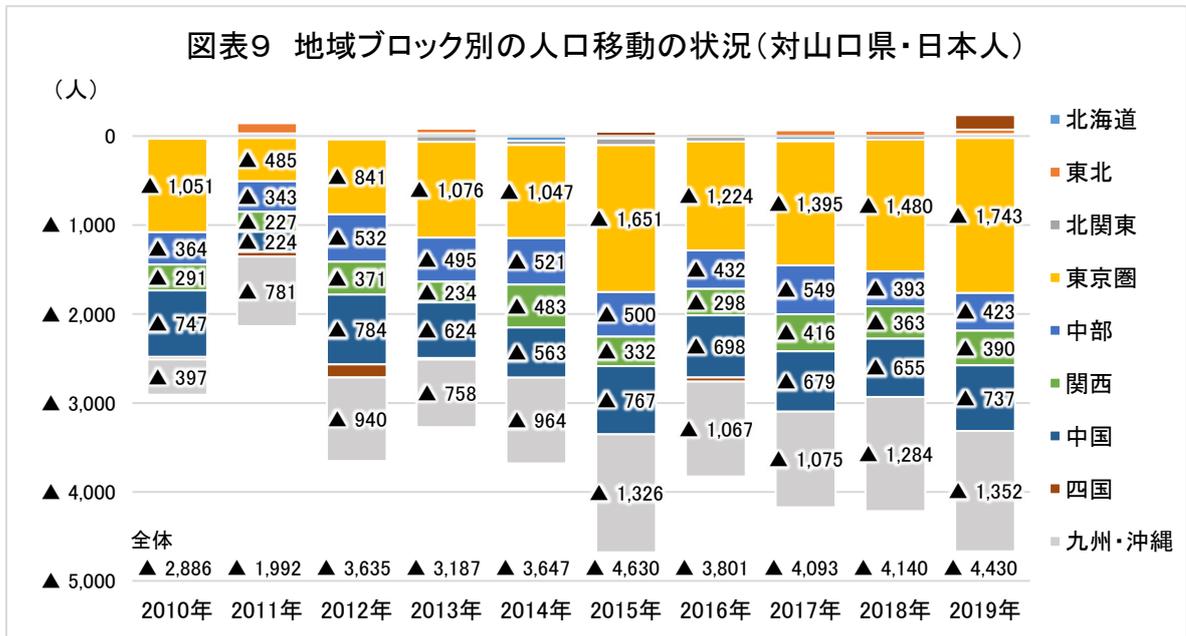
長期的な動向として、1985年から1990年の5年間以降、5年ごとの人口移動の推移は、男女とも、15～19歳及び20～24歳人口の減少に伴って転出超過数も減少傾向にあります。

15～19歳から20～24歳になるときで比較すると、男性は2010年から2015年の転出超過数が1985年から1990年の約25.4%になっているのに対し、女性は約53.1%となっており、近年の転出超過数は女性が男性を上回っています。これは、女性の大学進学率の上昇や、それに伴う就職の大都市志向が影響しているものと推測されます。



② 都道府県間の人口移動の状況

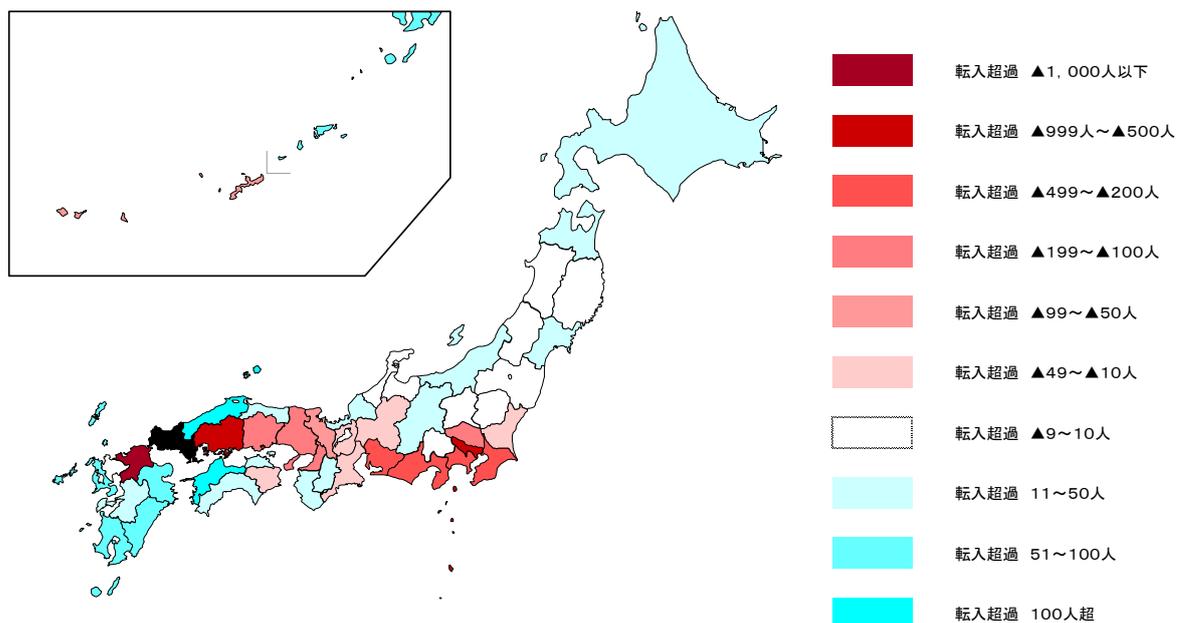
直近の3年間では全体で年間4千人以上の転出超過となっており、地域ブロック別では東京圏への転出超過が顕著です。



出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

都道府県別では、福岡県(▲1,606人)への転出超過が突出して多く、全体の3分の1以上を占めています。次いで、東京都(▲934人)、広島県(▲742人)となっており、福岡県と広島県という大都市圏に挟まれた本県の地理的特性が表れています。なお、東京圏では▲1,743人となり福岡県より多くなっています。

図表10 都道府県別の人口移動の状況(対山口県・日本人)



出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告(R元)」から山口県作成

図表 1 1 転出超過上位 10 都府県
(対山口県・日本人)

		転入超過数(人)
1位	福 岡 県	▲ 1,606
2位	東 京 都	▲ 934
3位	広 島 県	▲ 742
4位	神 奈 川 県	▲ 394
5位	静 岡 県	▲ 262
6位	千 葉 県	▲ 233
7位	愛 知 県	▲ 231
8位	埼 玉 県	▲ 182
9位	兵 庫 県	▲ 156
10位	大 阪 府	▲ 149
	(参考)東京圏	▲ 1,743

※ マイナス (▲) は転出超過を表す。

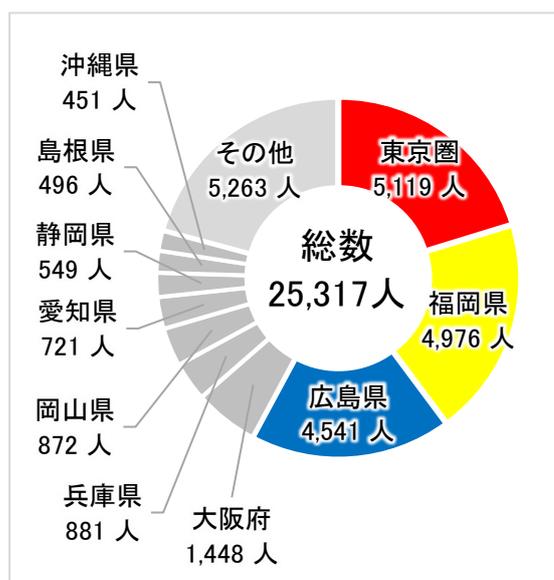
出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告(R 元)」

図表 1 2 転入超過上位 10 県
(対山口県・日本人)

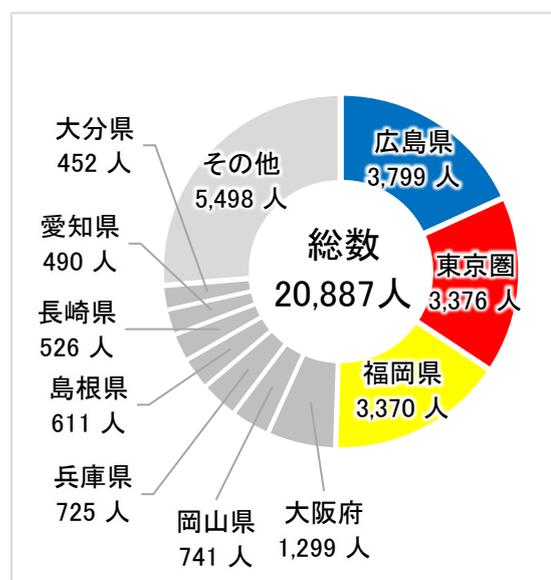
		転入超過数(人)
1位	愛 媛 県	119
2位	島 根 県	115
3位	鹿 児 島 県	89
4位	長 崎 県	81
5位	宮 崎 県	76
6位	大 分 県	63
7位	高 知 県	49
8位	奈 良 県	48
9位	香 川 県	34
10位	新 潟 県	29

また、転入・転出とも、東京圏、福岡県及び広島県で全体の半数以上を占めています。

図表 1 3 山口県からの転出数内訳
(日本人)



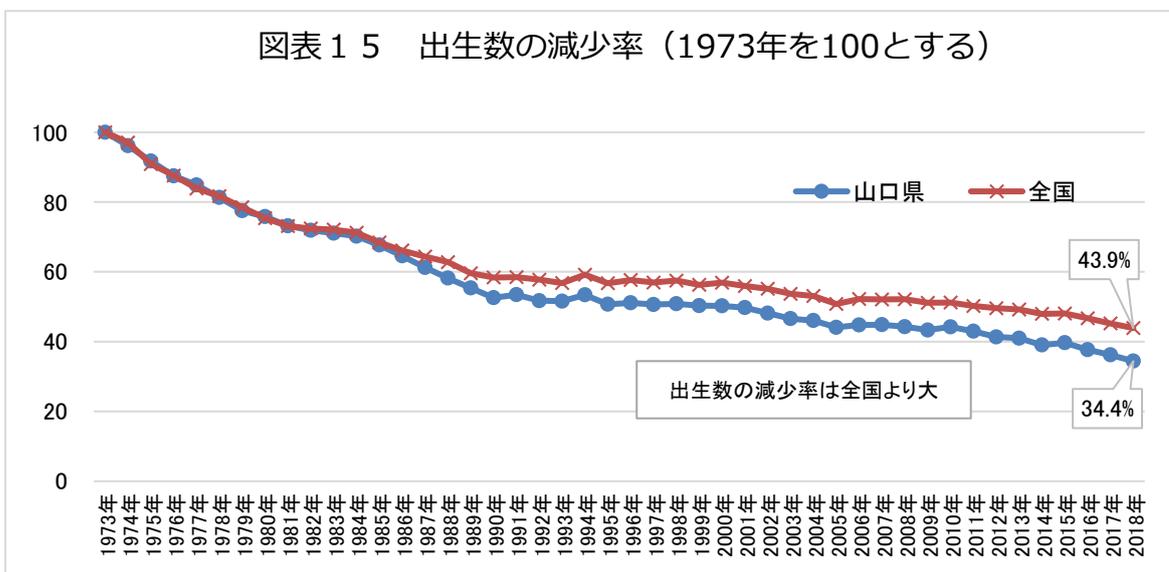
図表 1 4 山口県への転入数内訳
(日本人)



出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告(R 元)」

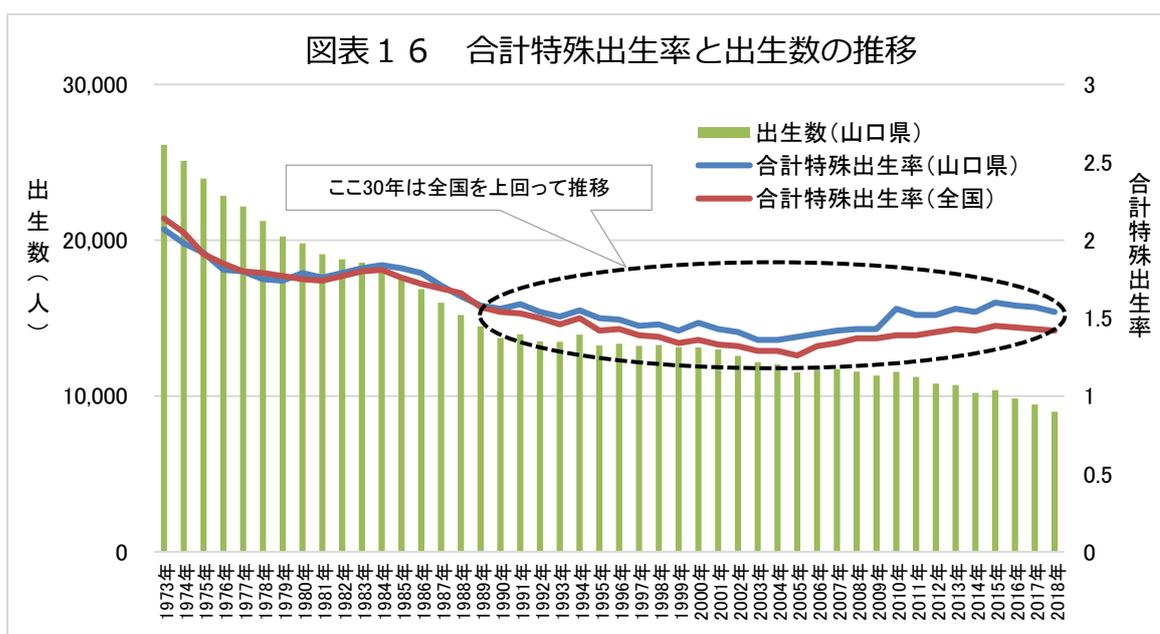
(3) 出生に関する分析

本県の出生数は、第2次ベビーブームの1973年(昭和48年)以降減少を続け、2018年(平成30年)は8,987人となり、1973年(26,116人)の34.4%となっています。この減少率は、全国(43.9%)と比較して9.5ポイント低く、全国より少子化が進んでいることを表しています。



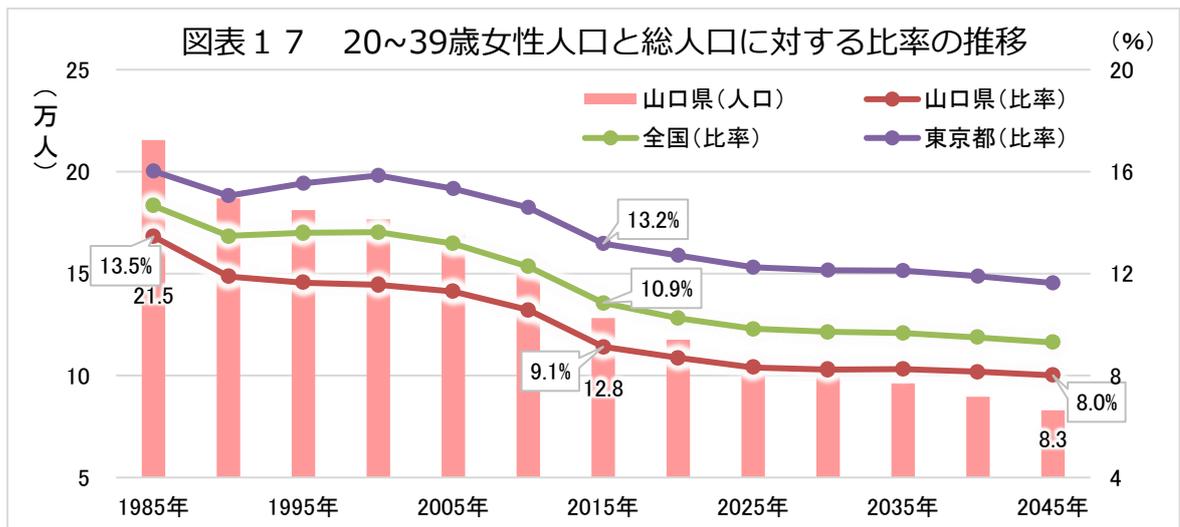
出典) 厚生労働省「人口動態総計」より山口県作成

一方で、一人の女性が一生の間に生む子供の数を示す合計特殊出生率は、ここ30年間全国を上回って推移しています。このことから、本県の出生数の減少には、合計特殊出生率の伸び悩みに加えて、女性の流出が大きく影響していることが考えられます。



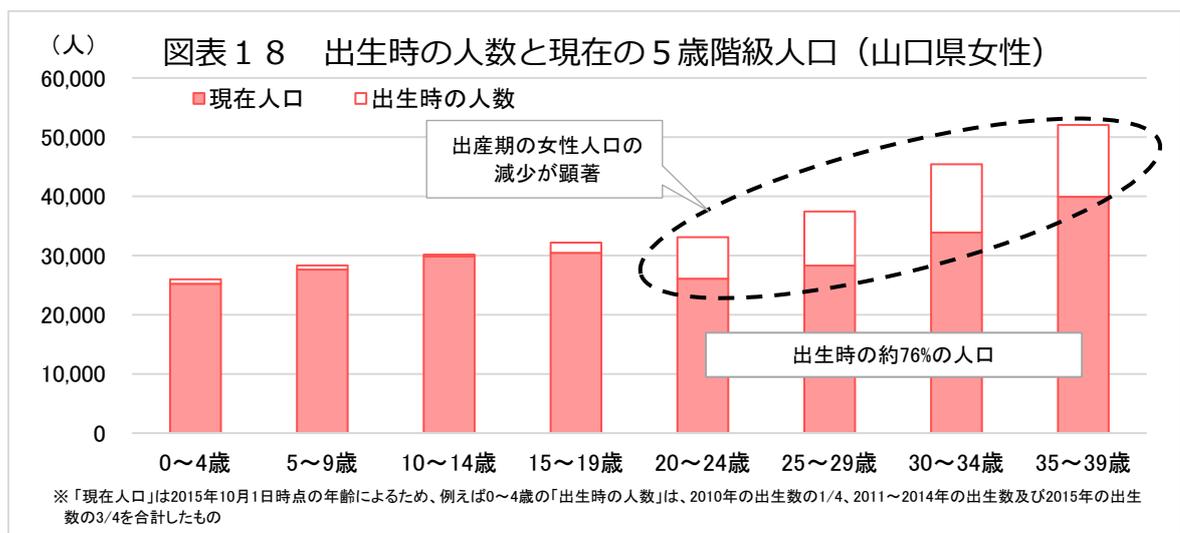
出典) 厚生労働省「人口動態総計」

本県の女性人口のうち主な出産期に当たる20～39歳の人口は、1985年（昭和60年）の約21.5万人から、2015年（平成27年）には約12.8万人となり、40.5%減少しています。これは総人口の減少率（▲12.3%）を大きく上回り、総人口に対する20～39歳女性人口の比率も13.5%から9.1%に減少しています。一方で、全国及び東京都の状況を見ると、本県と同じく減少傾向にあるものの、2015年にそれぞれ▲10.9%及び▲13.2%となっており、本県を上回っています。



出典) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

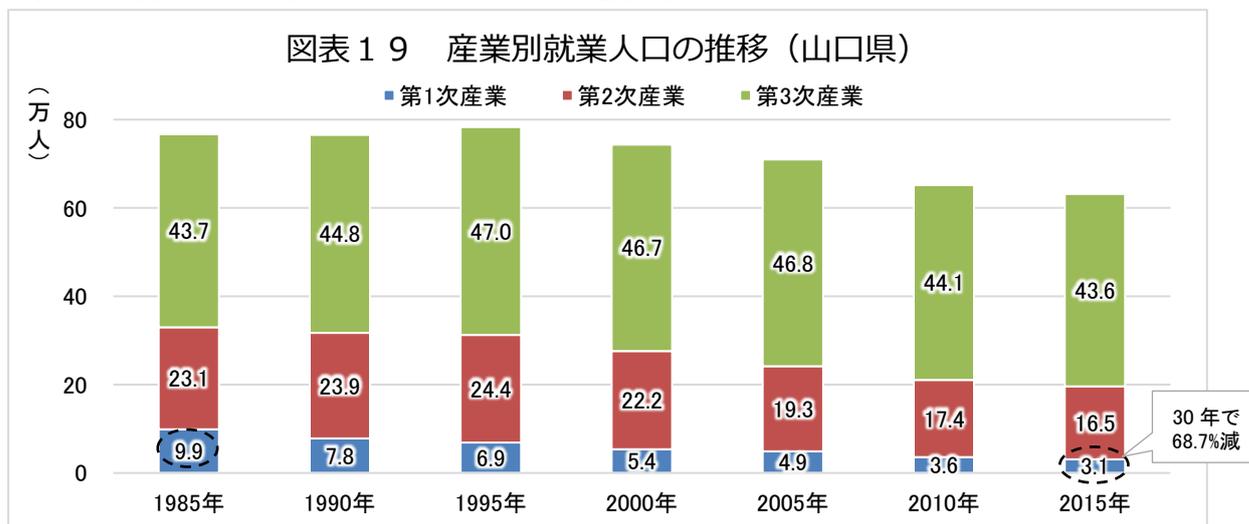
また、県内で出生した子どもがその後成長し、当該年齢になったと仮定した人数と、現在の人口を比較すると、15～19歳まではほとんど差はありませんが、20～24歳以降は大きく差が出ています。20～39歳の合計人口は出生時の約76%になっており、出産期の女性が県外に流出していると考えられます。



出典) 総務省「国勢調査(H27)」、厚生労働省「人口動態調査」より山口県作成

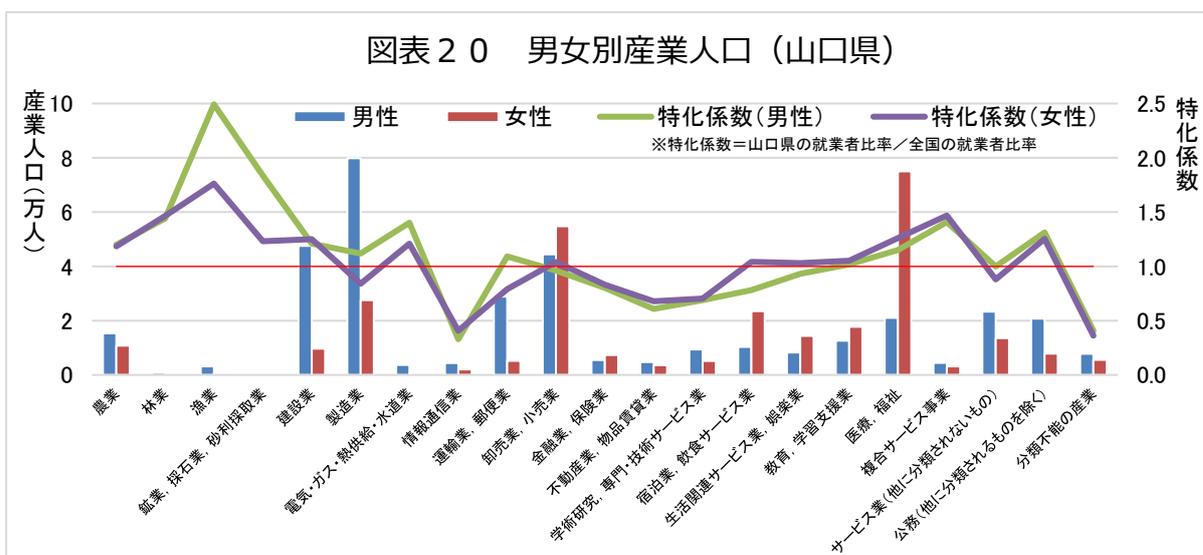
(4) 雇用や就労等に関する分析

本県の産業別の就業人口の推移をみると、第1次産業（農林漁業）就業者は1985年（昭和60年）の約9.9万人から2015年（平成27年）には約3.1万人となり、30年間で68.7%の減少となっています。また、第2次産業（建設業・製造業等）も、30年間で28.6%の減少となっています。一方、第3次産業（サービス業）就業者の人数は、総人口の減少に関わらずほぼ一定しています。



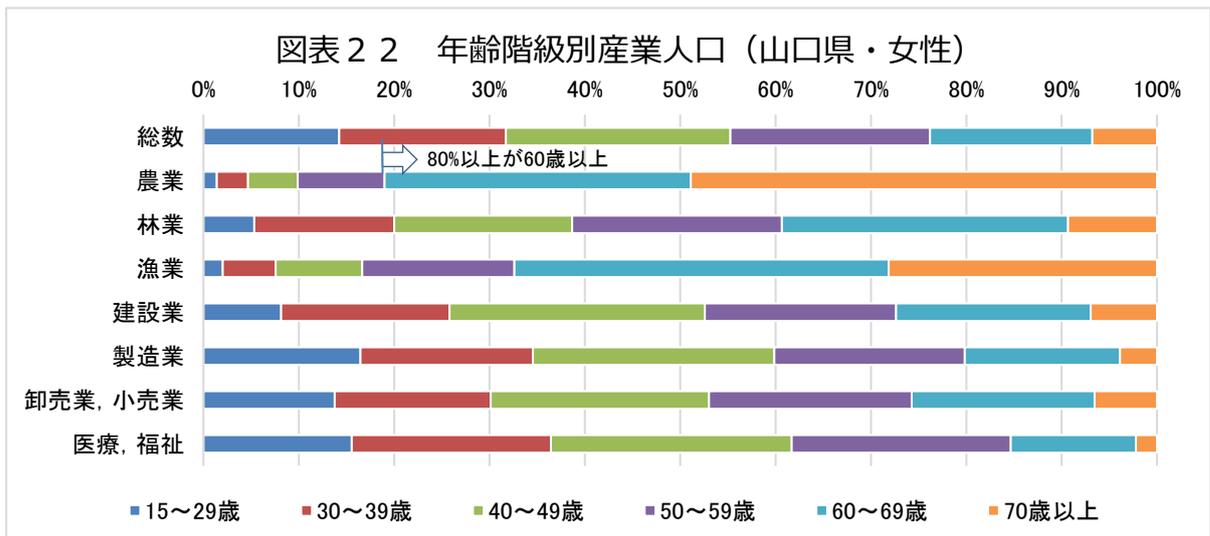
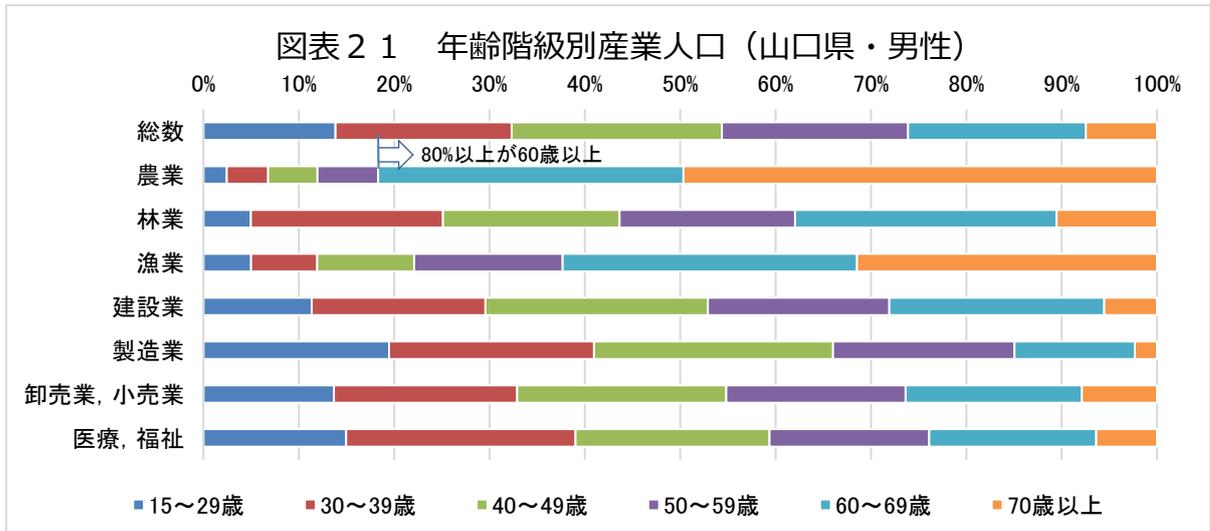
出典) 総務省「国勢調査」

男女別の産業人口をみると、男性では、製造業、建設業の就業者が多く、主に瀬戸内工業地帯の工場従事者がその多くを占めていると考えられます。一方、女性では、医療・福祉、卸売業・小売業の就業者が多く、特に、医療・福祉は特化係数も高く、高齢化率が高い本県において、医療・福祉の需要が全国と比較し大きいことが要因として考えられます。



出典) 総務省「国勢調査(H27)」

年齢階級別の産業人口をみると、特に農業従事者の高齢化が顕著であり、男女とも80%以上が60歳以上となっています。

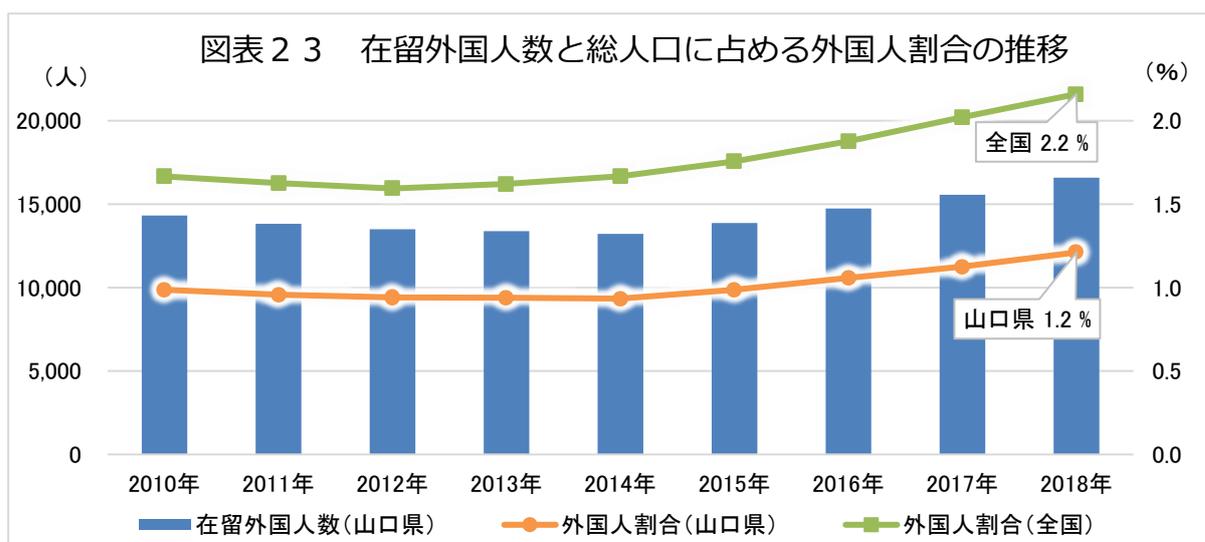


出典) 総務省「国勢調査(H27)」

(5) 外国人人口に関する分析

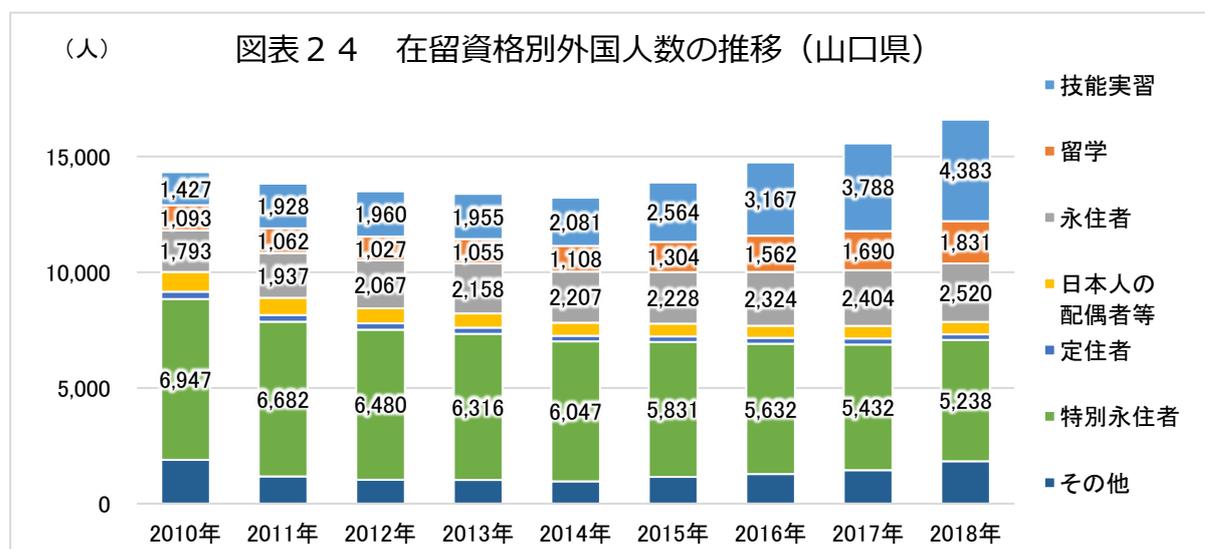
技能実習生や留学生の増加などにより、全国で在留外国人数が増加しており、2017年（平成29年）には総人口に占める割合が初めて2%を超えました。また2019年（平成31年）4月には、出入国管理及び難民認定法の改正により在留資格「特定技能」が創設されるなど、在留外国人数は今後増えていくと推測されます。

本県においては、外国人数及び総人口に占める外国人割合ともに横ばいが続いていましたが、ここ数年は増加傾向にあります。しかしながらその割合は、全国と比較して約半分の1.2%にとどまっています。



出典) 法務省「在留外国人統計」(2012年以降)、「登録外国人統計」(2011年以前)、総務省「国勢調査」「推計人口」

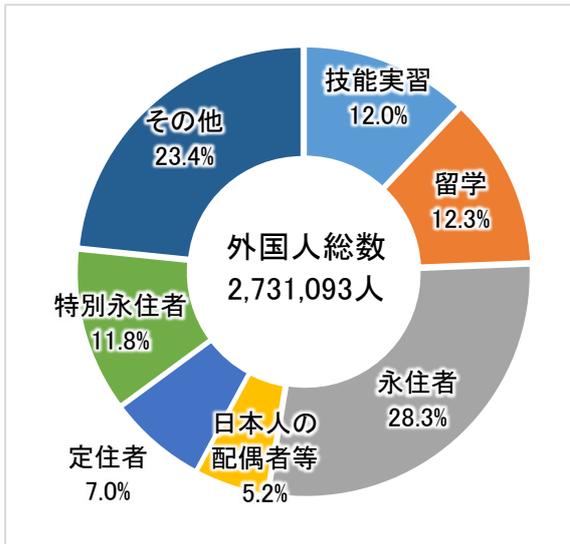
在留資格別にみると、特別永住者が減少する一方、技能実習、永住者及び留学が増加し、全体として増加傾向となっています。特にここ数年は技能実習の伸びが大きく、食品加工業や建設業等を中心に、今後も伸びていくものと推測されます。



出典) 法務省「在留外国人統計」(2012年以降)、「登録外国人統計」(2011年以前)

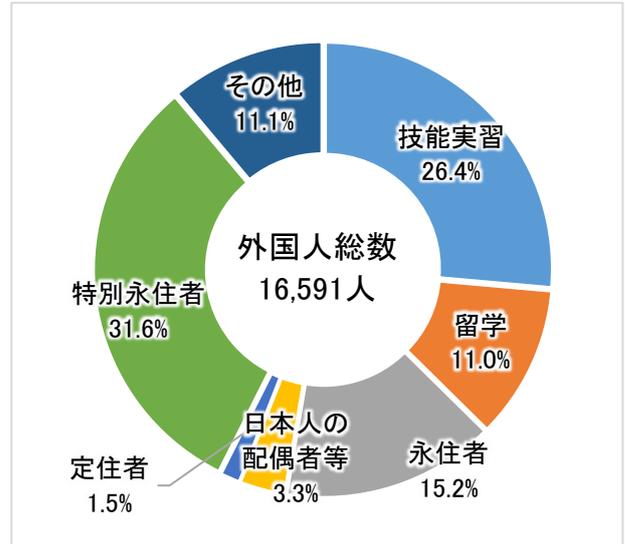
全国との比較では、特別永住者と技能実習の割合が高くなっていますが、特別永住者の割合は今後遞減していくと推測されます。なお、本県の割合が低い「その他」には、「技術・人文知識・国際業務」や「経営・管理」など、高等教育機関や大企業の管理部門などに携わる大都市圏に特有な在留資格が含まれています。

図表 2 5 在留資格別外国人数（全国）



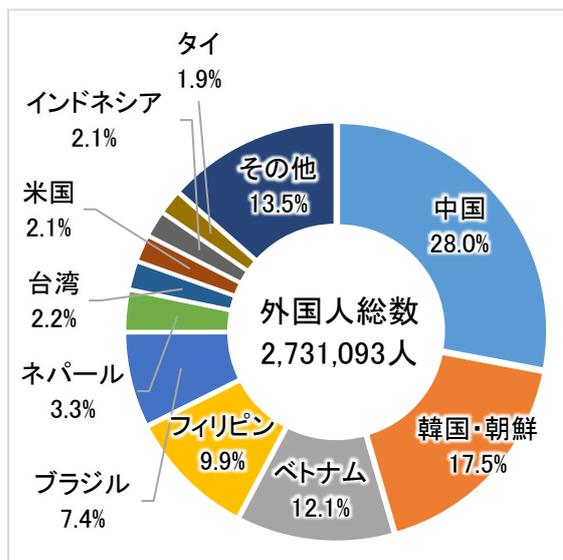
出典) 法務省「在留外国人統計(H30.12月末)」

図表 2 6 在留資格別外国人数（山口県）



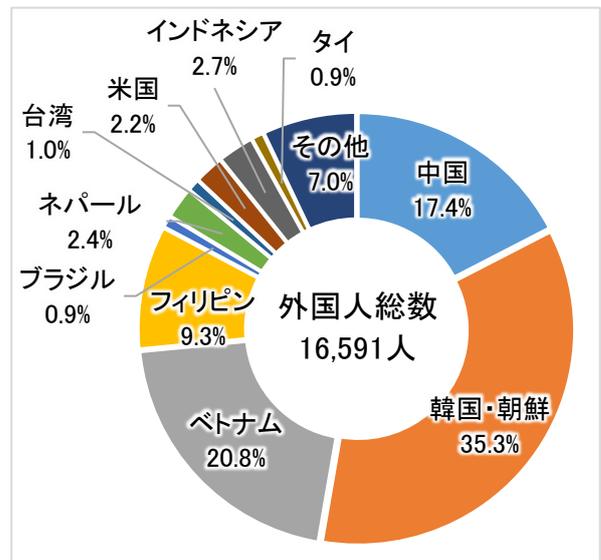
国籍別にみると、本県では韓国・朝鮮の割合が高く、次いでベトナム、中国の順になっています。ベトナムについては、技能実習の増加に伴い近年増加しており、今後も増加していくものと推測されます。

図表 2 7 国籍別在留外国人数（全国）



出典) 法務省「在留外国人統計(H30.12月末)」

図表 2 8 国籍別在留外国人数（山口県）



2 将来人口の推計と分析

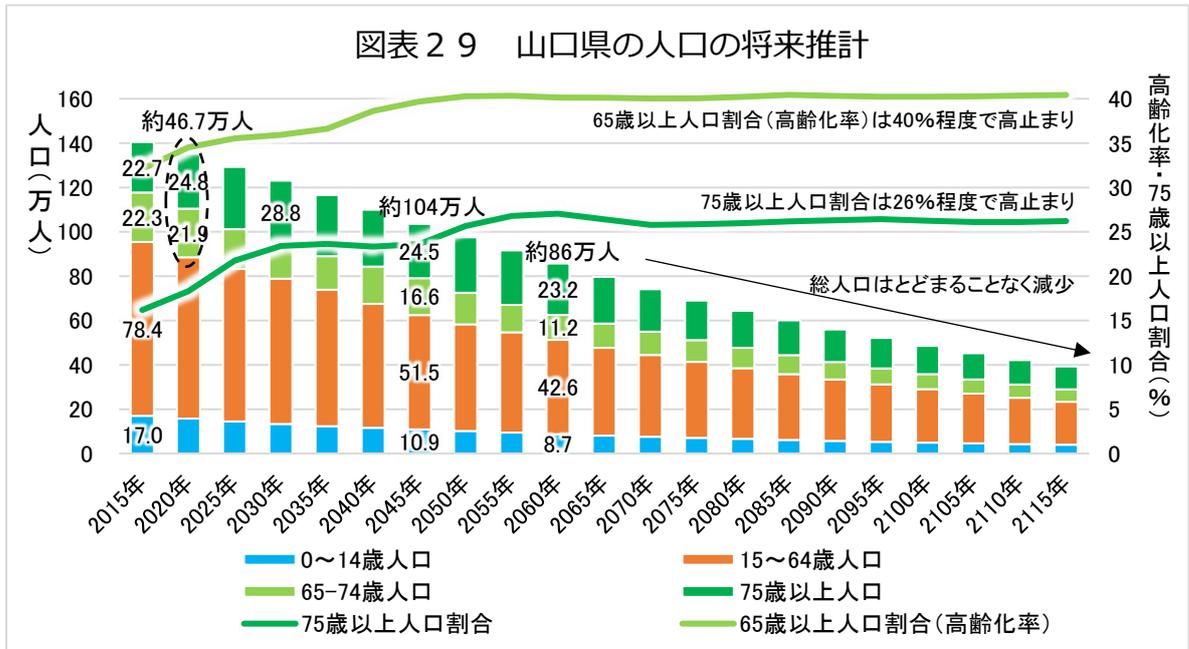
本県の人口がこれまでの趨勢で今後も推移した場合、総人口は 2045 年（令和 27 年）には約 104 万人、2060 年（令和 42 年）には約 86 万人にまで減少し、その後もとどまることなく減少していくと推計されます。

年齢区分別にみると、0～14 歳人口（年少人口）では、2015 年（平成 27 年）の約 17 万人から、2045 年（令和 27 年）に約 10.9 万人に減少、2060 年（令和 42 年）に約 8.7 万人（2015 年比 51.2%）に減少すると推計されます。

15～64 歳人口（生産年齢人口）では、2015 年（平成 27 年）の約 78.4 万人から、2045 年（令和 27 年）に約 51.5 万人に減少、2060 年（令和 42 年）に約 42.6 万人（2015 年比 54.3%）に減少すると推計されます。

65 歳以上人口（老年人口）は、2020 年（令和 2 年）に約 46.7 万人でピークを迎え、その後減少しますが、2045 年（令和 27 年）に約 41.1 万人、2060 年（令和 42 年）に約 34.4 万人（2015 年比 76.4%）となり、年少人口や生産年齢人口に比べて減少ペースは緩くなっています。65 歳以上人口割合（高齢化率）は 2055 年（令和 37 年）頃まで上昇し、その後 40%程度で高止まりすると推計されます。

また、老年人口のうち 75 歳以上（後期高齢者）の人口は、今後、団塊の世代が 75 歳を迎えることから、2030 年（令和 12 年）に約 28.8 万人でピークとなり、その後減少すると推計されます。75 歳以上人口割合は、2060 年（令和 42 年）頃まで上昇し、その後は 26%程度で高止まりすると推計されます。



出典) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」から内閣官房まち・ひと・しごと創生事務局推計

3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

人口がこれまでの趨勢で推移した場合、国土交通省の「国土のグランドデザイン 2050」によれば、2050年（令和32年）までに、中山間地域を中心として、現在の居住地域のうち19%が無居住化し、63%で人口が半減すると見込まれており、人口が急減する地域では集落の維持が困難となる可能性があります。

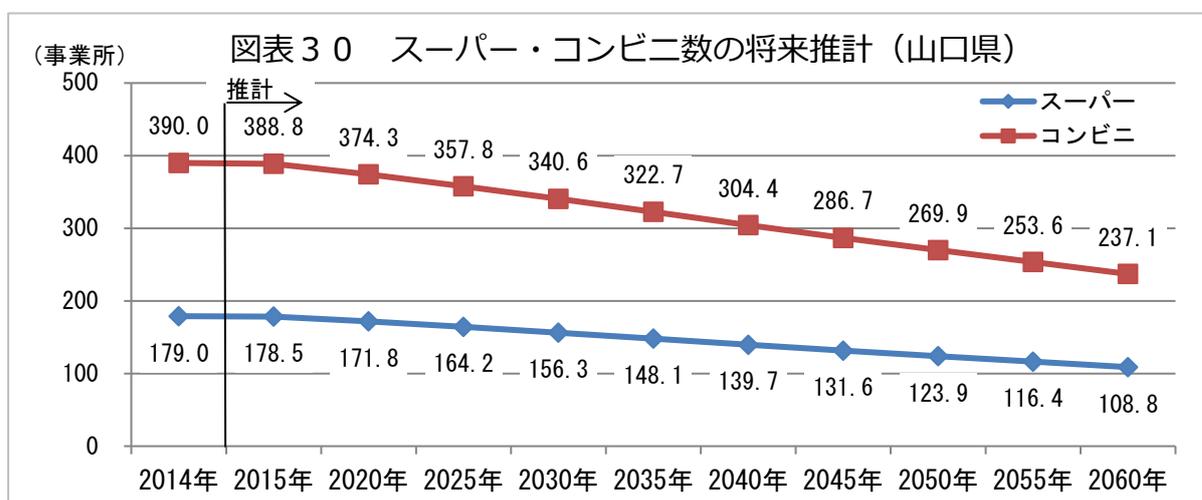
特に、15～64歳人口（生産年齢人口）の大幅な減少によって、産業・経済面や社会保障などの面において、大きな影響が生じることが予想されます。

そこで、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口に基づき、人口の変化が地域の将来に与える影響の分析及び考察を行いました。

(1) 県民生活への影響

① 生活分野

スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの生活用品を取り扱う店舗数については、消費者のニーズやライフスタイルの変化等に伴い、店舗規模の変化や高齢者の需要を踏まえた新規出店の可能性もあることから、人口推計により単純に見込むことは困難ですが、人口減少により需要が縮小する地域においては、店舗の撤退が予想され、自動車を運転できない高齢者など、食料品等の日常の買い物が困難な住民が増加することが見込まれます。



出典) 経済産業省「商業統計調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30(2018)年推計）」から山口経済研究所推計

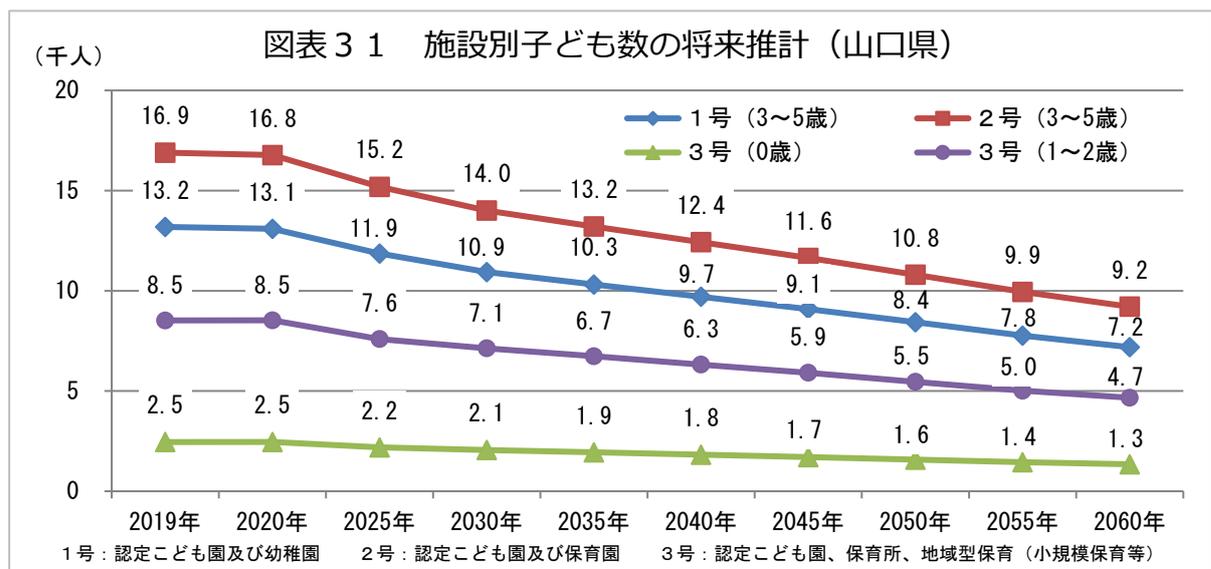
自動車や農業機械、漁船、暖房器具などの燃料を販売するガソリンスタンドの数については、電気自動車や燃料電池車などの次世代自動車などの普及等にも影響されるため、人口推計により単純に見込むことは困難ですが、需要が縮小する地域においては店舗の撤退が予想され、特に自動車への依存率が高い山口県においては、生活に不便を感じる住民が増加することが見込まれます。

このような生活に密着した店舗の撤退等が見込まれるような地域においては、日常生活に不可欠なバスや鉄道などの生活交通の維持・確保がより一層重要になりますが、沿線住民の減少に伴う旅客輸送需要が減少し、運賃の値上げや減便、最終的には廃線など、生活交通の利便性が損なわれることが懸念されます。

また、地域における空き家については、空き家の活用や除却が進んでもなお、人口減少に伴い、今後も増加し続けることが見込まれ、防犯上の問題のほか、老朽化による倒壊の危険性や景観への悪影響などが懸念されます。特に本県においては、空き家率が高い水準（別荘などの二次的住宅を除いた空き家率が2018年（平成30年）全国8位）にあり、早期に空き家対策を講じなければ、住みよい地域社会づくりを進めるうえで、深刻な問題になると見込まれます。

② 子育て・教育分野

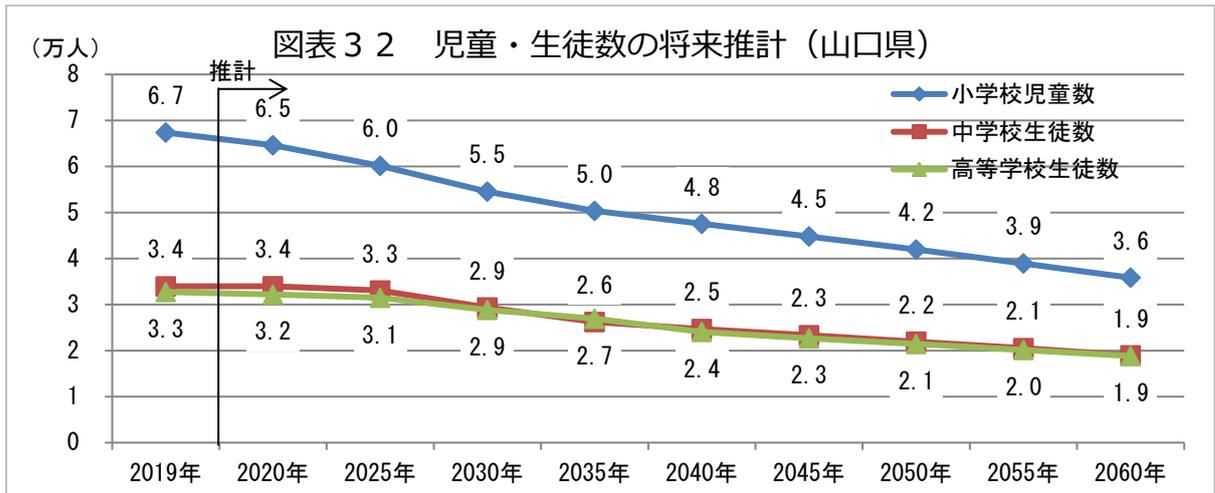
保育所や幼稚園、認定こども園の入所・入園児童数については、2060年（令和42年）にはいずれも現在の約半数まで減少すると推計されます。



出典) 山口県「山口県子ども・子育て支援事業支援計画中間年の見直し」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30(2018)年推計）」から山口経済研究所推計

入所・入園児童数の減少は、子ども・子育て関連施設の経営環境の悪化に伴う施設の縮小や廃止につながることを予想されます。施設の縮小や廃止が進めば、特色ある施設の選択が困難となり、多様な保育・教育機会が損なわれることや、利便性が低下することなどが懸念されます。

また、児童・生徒数についても、2060年（令和42年）には現在の約半数まで減少すると推計されます。学校数や教員数等については、単純に人口の推移から将来の数を見込むことは困難ですが、児童・生徒数の減少により、活力ある教育活動を展開することができなくなることが懸念されます。また、老朽化した校舎の建て替えが困難になり、学校の統廃合を進めざるを得ない状況になることも十分に考えられます。

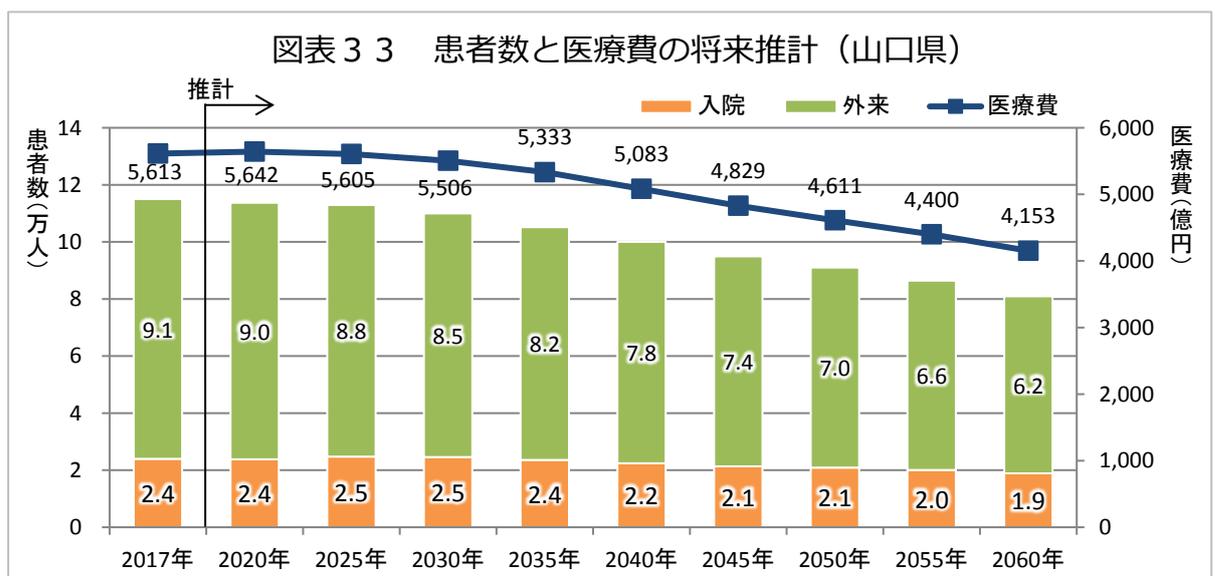


出典) 文部科学省「学校基本調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30(2018)年推計）」から山口経済研究所推計

③ 医療・介護分野

患者数については、県の人口が 2060 年（令和 42 年）までに現在よりも 4 割近く減少する一方、医療ニーズの高い高齢者割合が増加するため、本県の人口減少のペースよりは緩やかに減少することが見込まれます。

医療費については、高齢者数がピークを迎える 2020 年（令和 2 年）に最大となり、以降減少することが見込まれますが、高齢者割合の増加に伴い、1 人当たりの医療費は上昇することが懸念されます。また、医療保険料の総額及び 1 人当たりの医療保険料については、医療費と同様に推移するものと見込まれます。

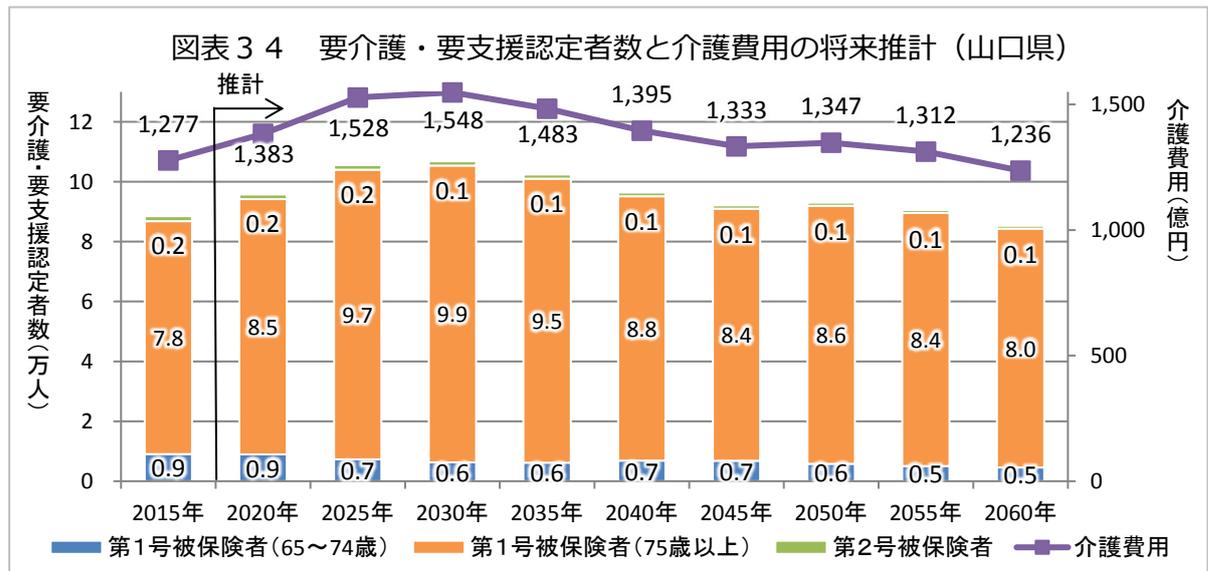


出典) 厚生労働省「患者調査」「国民医療費」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30(2018)年推計）」から山口経済研究所推計

要介護・要支援認定者数については、65 歳以上の高齢者人口は 2020 年（令和 2 年）まで、75 歳以上の後期高齢者は 2030 年（令和 12 年）まで増加を続けること

から、しばらくの間は要介護・要支援認定者数の増加が見込まれますが、その後は緩やかに減少していくものと見込まれます。

介護費用については、要介護・要支援認定率が急上昇する75歳以上人口がピークを迎える2030年（令和12年）まで増加が見込まれます。その後、75歳以上人口は緩やかに減少して、2060年（令和42年）には現在とほぼ同じになると推計されることから、介護費用は徐々に減少していくものと見込まれます。



出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」から山口経済研究所推計

介護保険料については、75歳以上人口がピークを迎える2030年（令和12年）まで介護費用が増加するとともに、被保険者である40歳以上人口は現在より約10%減少すると見込まれることから、上昇が懸念されます。その後、75歳以上人口の減少に伴って、介護費用は徐々に減少するものの、40歳以上人口の減少率は75歳以上人口の減少率を上回ると見込まれ、介護保険料は緩やかに上昇すると考えられます。

介護職員数については、75歳以上人口が2030年（令和12年）にピークを迎えるため、介護ニーズが増大しますが、生産年齢人口が減少する見込みであることから、不足が懸念されます。その後、75歳以上人口は減少し、2060年（令和42年）には現在とほぼ同じ水準になりますが、生産年齢人口は現在の約半数になると見込まれるため、介護職員の大幅な不足が懸念されます。

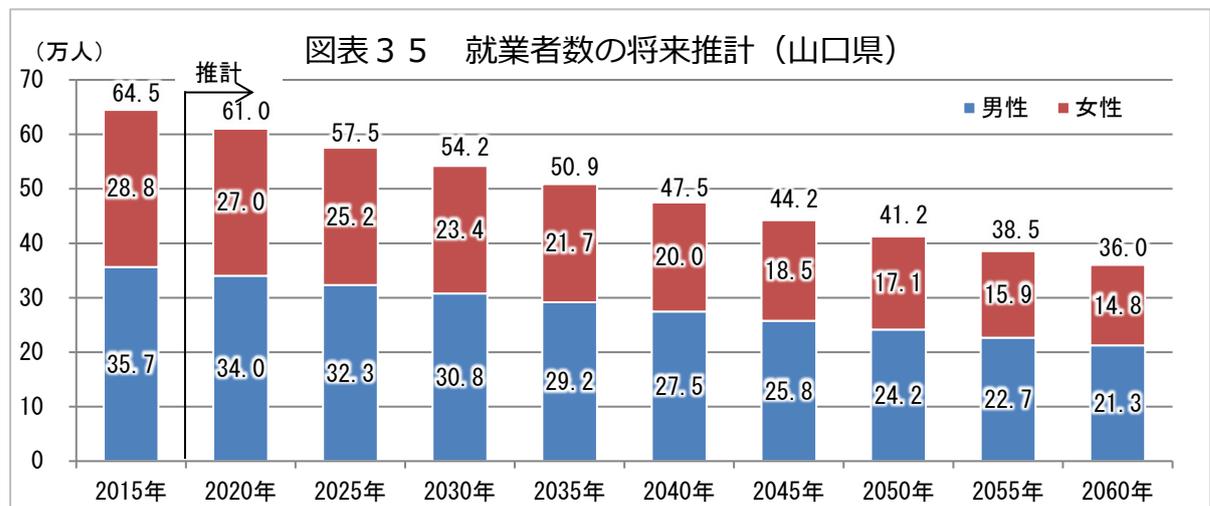
(2) 地域経済への影響

① 産業分野

県内総生産については、労働生産性の飛躍的な向上が見込めない限り、就業者数とともに人口減少に伴う縮小が見込まれます。中には、大都市圏への出荷や海外への輸

出など、域外を取引先とする事業者などは、本県の人口減少の影響を比較的受けにくいケースも想定されますが、日本全体が人口減少社会に突入している状況の中においては、多くの事業所で事業規模を維持・拡大していくことは大変困難であることが推測されます。

就業者数については、2060年（令和42年）には15～64歳人口（生産年齢人口）が現在の半数近くまで減少すると推計され、人材不足はさらに深刻な問題となります。特に現在すでに人材が不足し、今後の高齢化社会において大きな需要が見込まれる介護や医療など社会保障分野の人材や、今後老朽化が急速に進む社会インフラの維持管理や災害復旧等を担う建設業の担い手を確保することが大変困難な状況になることが予想されます。



出典) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」から山口経済研究所推計

農業については、現在、就業者の8割以上が60歳以上であり、若年層の後継者不足が深刻です。さらに今後、人口減少による食料消費量の減少が農家所得の低下を招き、担い手の確保がさらに難しくなることも予想されます。高齢化が顕著な農業の担い手確保がこれ以上進まなければ、耕作放棄地がさらに増加し、周辺地域への病害虫・鳥獣被害の拡大や治水機能の低下等を招くことも懸念されます。

② 地方財政

地方財政については、今後の税制の改正もある中、将来を見通すのは困難なところもありますが、生産年齢人口の減少や産業の縮小に伴う個人県民税や自動車税、法人二税（法人県民税、法人事業税）等の税収減が見込まれることに加え、高齢化に伴う社会保障関連経費などの負担増が見込まれることから、より厳しい財政運営を迫られることが予想されます。

Ⅱ 人口の将来展望

1 将来展望に必要な調査・分析

将来の展望に必要な調査の結果に基づき、分析を行います。

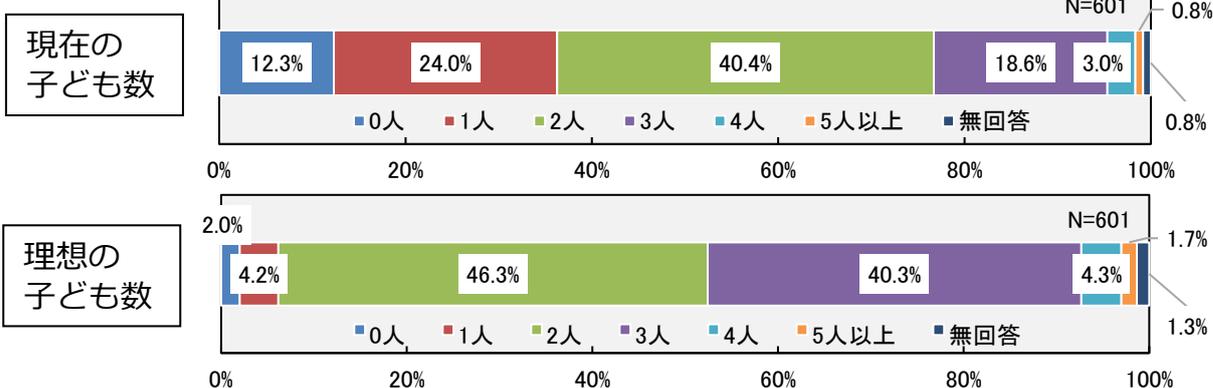
(1) 子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査

〔2019年（平成31年）1月 県子ども政策課実施
県内に居住する20歳以上50歳未満の男女3,000人、郵送によるアンケート〕

○既婚者の子ども数と理想の子ども数

現在の子どもの数が2人以上の割合は合計で62.8%であるのに対し、理想の子ども数が2人以上の割合は合計で92.6%となっており、理想とする数の子どもを持っていない既婚者が多いことが分かります。

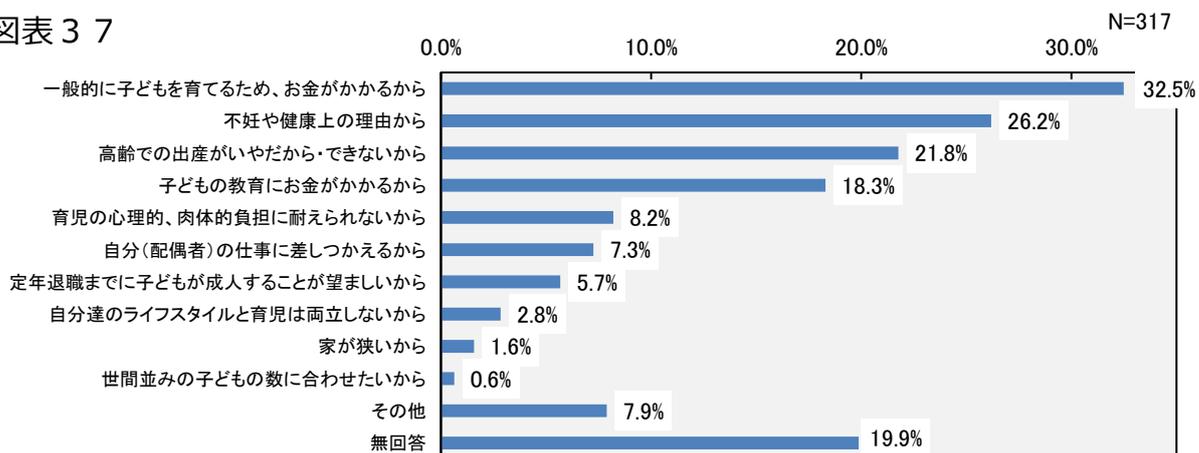
図表36



○理想とする子どもの数を持たない理由（複数回答）

理想とする子どもの数を持たない理由は、「一般的に子どもを育てるため、お金がかかるから」が32.5%と最も多く、次いで「不妊や健康上の理由から」、「高齢での出産がいやだから・できないから」、「子どもの教育にお金がかかるから」の順となっています。

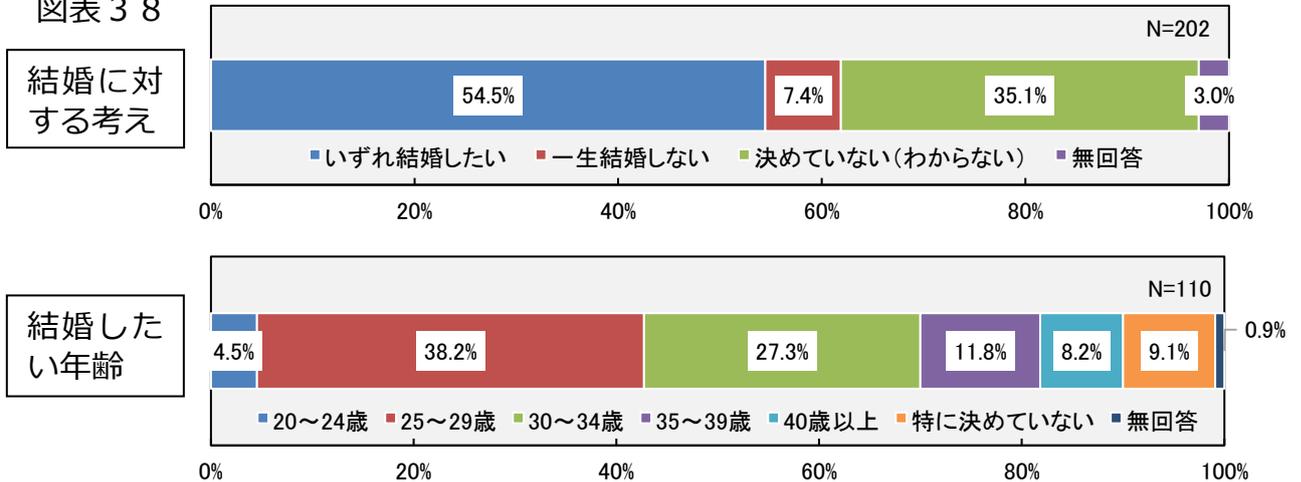
図表37



○未婚者の結婚に対する考えと結婚したい年齢

「いずれ結婚したい」が54.5%と、5割以上に結婚の意思がありますが、結婚したい年齢は、20代と回答した人が42.7%いる一方、30代以上と回答した人は47.3%に上り、こうした意識が近年の晩婚化に影響を与えているようです。

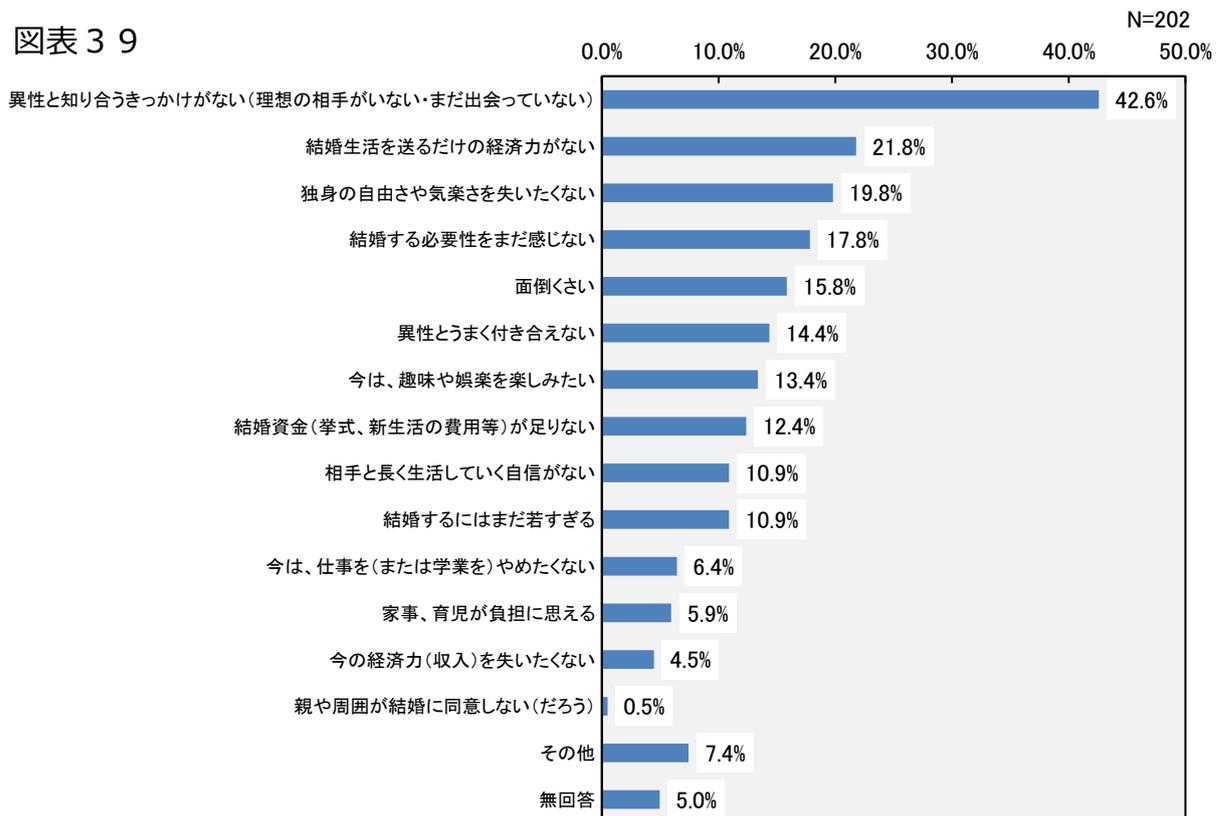
図表 3 8



○独身の理由（複数回答）

「異性と知り合うきっかけがない（理想の相手がいない・まだ出会っていない）」が42.6%で最も多く、次いで「結婚生活を送るだけの経済力がない」が21.8%となっています。

図表 3 9



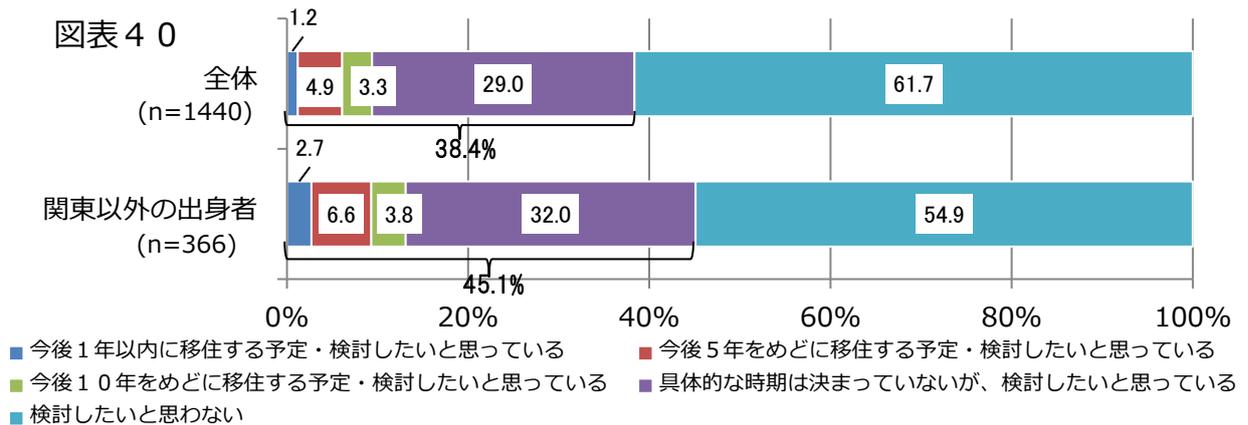
(2) 地方移住の希望に関する調査

「東京都在住者の今後の暮らしに関する意向調査」

〔 2018年（平成30年）8月 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部実施
東京都在住 18～69歳男女 1,440人、インターネット調査 〕

○東京都以外への移住意向

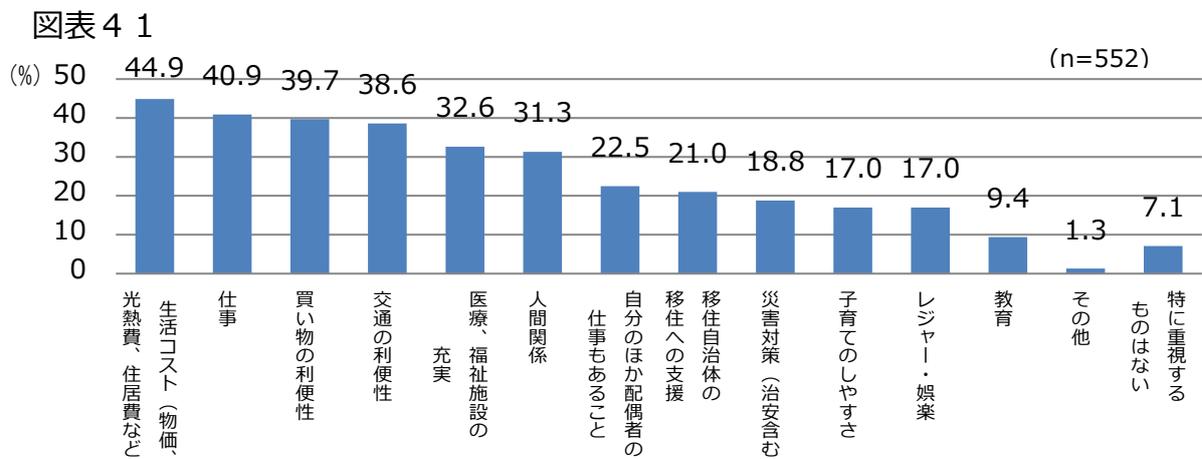
東京都在住者のうち、今後移住する予定または移住を検討したいと回答した人は、全体の38.4%であり、特に関東圏（1都6県）以外の出身者は45.1%になっています。



- 性別×年齢層別にみると、男女とも10・20代で移住する予定又は検討したいと回答した人の割合が高い(男性57.6%、女性51.4%)
- 40代では、男性が高い(48.5%)のに対し、女性が低い(28.2%)。

○東京都以外への移住を検討する上で重視する点（複数回答）

約4割の人が、移住を検討する上で重視する点として、生活コストや仕事、買い物・交通の利便性を挙げています。移住先でもこれまでの生活レベルをなるべく変えたくないという移住希望者の意向が反映されているようです。

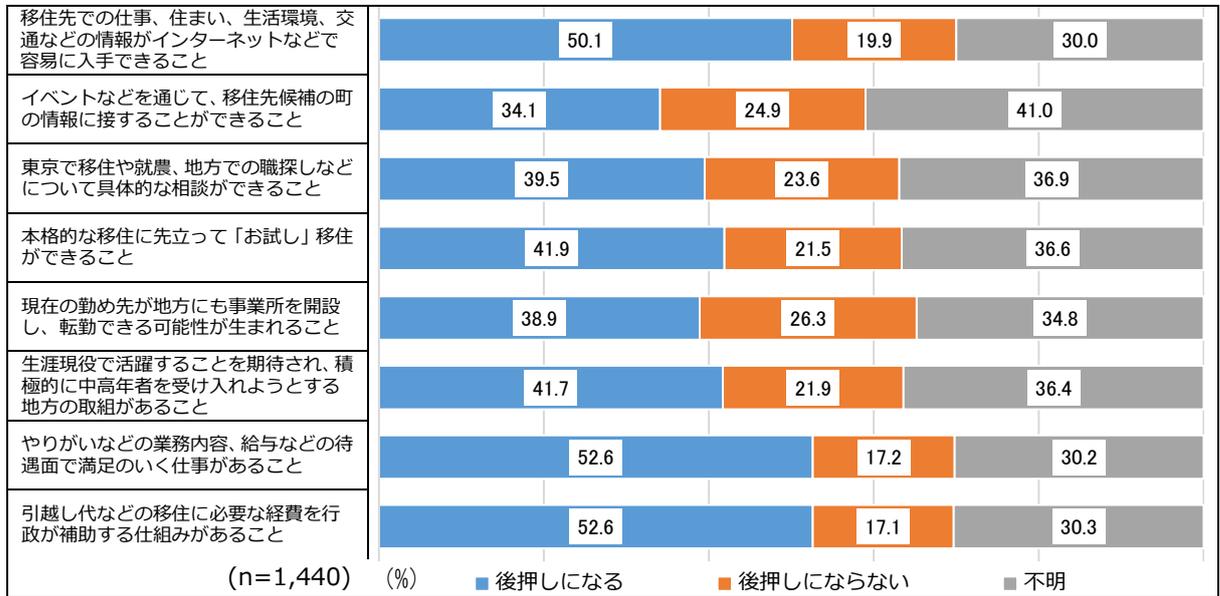


- 男女とも10・20代及び30代で「仕事」、「子育てのしやすさ」が多く、特に女性では「自分のほか配偶者の仕事もあること」(34.1%)、「子育てのしやすさ」(33.3%)が多い。
- 女性40代及び50代で「買い物の利便性」、「医療、福祉施設の充実」が多い。

○東京都以外への移住の検討を後押しする点

「やりがいなどの業務内容、給与などの待遇面で満足のいく仕事があること」及び「引越し代などの移住に必要な経費を行政が補助する仕組みがあること」が、ともに52.6%と最も割合が高くなっています。

図表 4 2

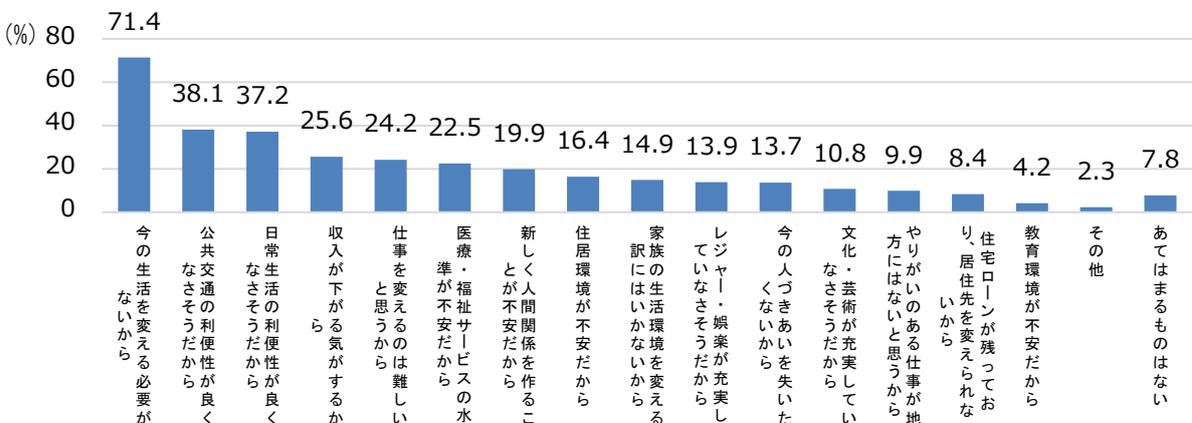


- 「後押しになる」割合が最も高い上記2つの点は、男女とも10～30代の若年層が特に高い（それぞれ男性62.5%・女性64.4、男性61.1%・女性63.3%）。

○東京都以外へ移住する予定がない理由（複数回答）

移住する予定がない理由として、「今の生活を変える必要がないから」が最も高くなっています。

図表 4 3



- 女性は全年齢で「公共交通の利便性」「日常生活の利便性」の割合が高く、男性の30代は「収入が下がる」、40代は「仕事を変えるのは難しい」が高い。

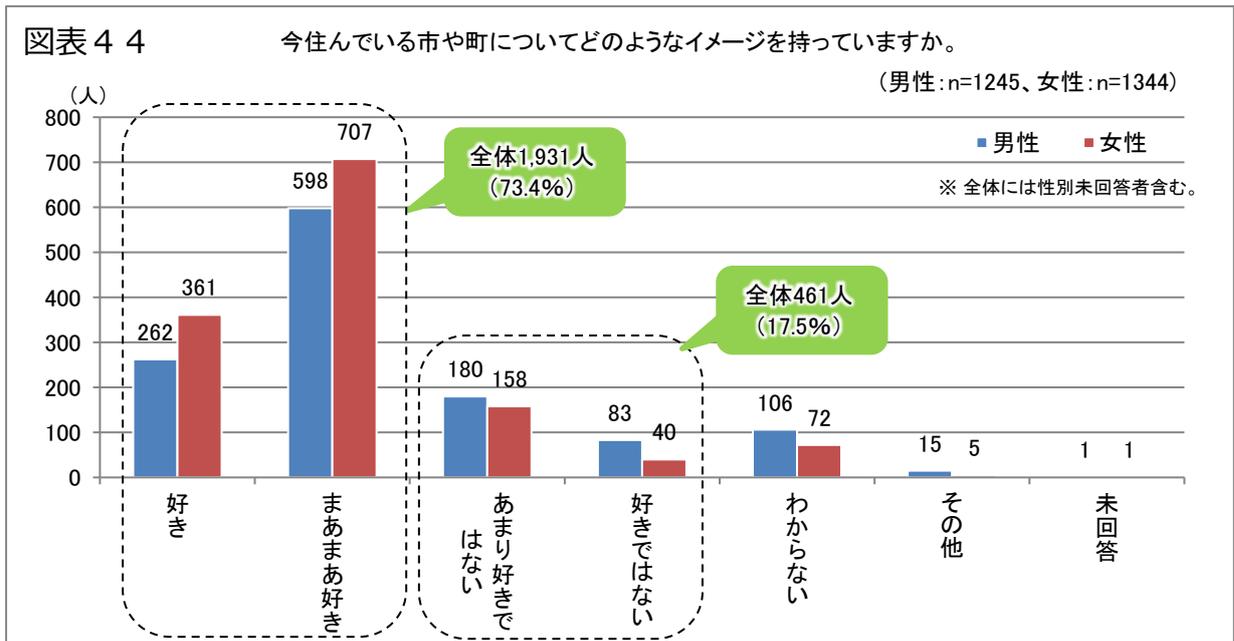
(3) 県内大学生・高校生等の就職意識等調査（令和元年9～11月 県政策企画課実施）

① 県内大学生・短期大学生・高等専門学校生の就職意識等調査

（県内大学3年生・短大1年生・高専4年生 2,632人回答、県内18校で実施）

○ 今住んでいる市や町のイメージ

「好き」または「まあまあ好き」というイメージを持っている人が、全体で1,931人（73.4%）となっており、特に女性は1,068人（女性の79.5%）と男性よりも高くなっています。



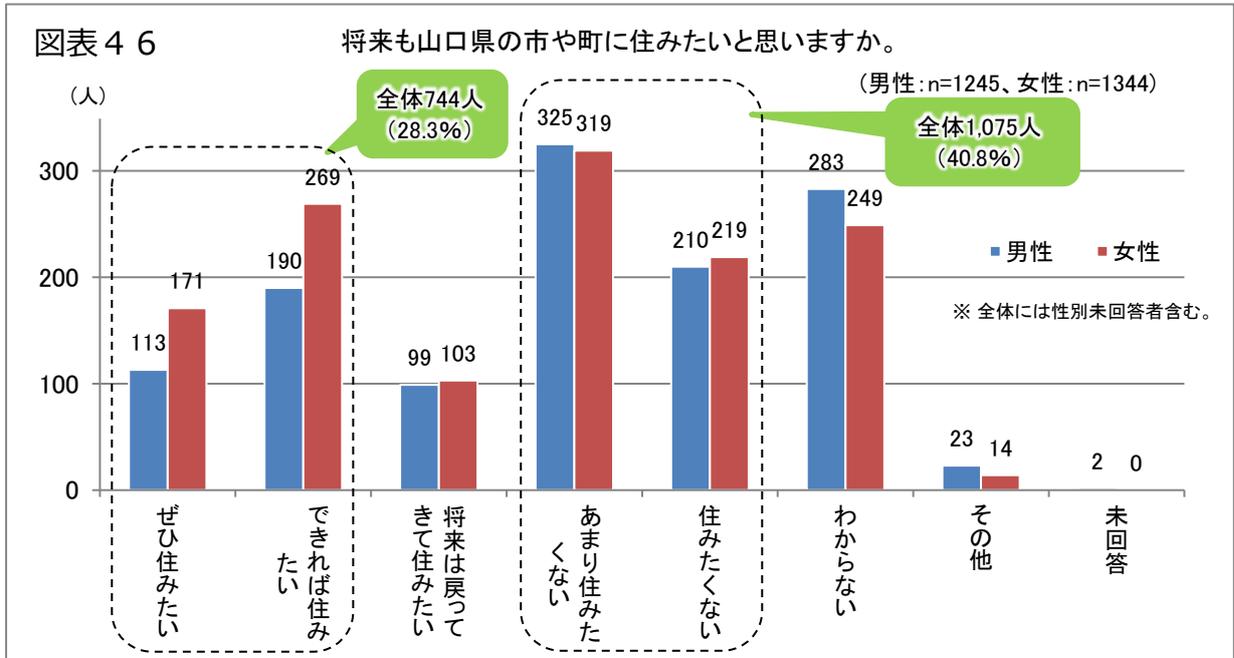
前回調査（2015年（平成27年）3～5月実施。以下同じ。）と比較すると、「好き」または「まあまあ好き」というイメージを持っている人の割合は、全体で4.7ポイント（男性7.6ポイント、女性4.2ポイント）低くなっており、「あまり好きではない」または「好きではない」というイメージを持っている人の割合は、全体で3.5ポイント（男性4.1ポイント、女性2.8ポイント）高くなっています。

図表 4 5

		好意的	好き	まあまあ好き	非好意的	あまり好きではない	好きではない
全体	前回調査	78.1%	28.2%	49.9%	14.0%	10.3%	3.7%
	今回調査	73.4%	23.7%	49.7%	17.5%	12.8%	4.7%
男性	前回調査	76.7%	26.9%	49.8%	17.0%	12.1%	4.8%
	今回調査	69.1%	21.0%	48.0%	21.1%	14.5%	6.7%
女性	前回調査	83.7%	31.0%	52.6%	11.9%	9.1%	2.7%
	今回調査	79.5%	26.9%	52.6%	14.7%	11.8%	3.0%

○山口県の市や町に住みたいと思うか。

「ぜひ住みたい」または「できれば住みたい」と思っている人は、全体で 744 人 (28.3%) ですが、一方で「あまり住みたくない」または「住みたくない」と思っている人は 1,075 人 (40.8%) と、住みたいと思っている人よりも 12.5 ポイント高くなっています。



前回調査と比較すると、「ぜひ住みたい」または「できれば住みたい」と思っている人の割合は、全体で 4.4 ポイント (男性 6.7 ポイント、女性 3.6 ポイント) 低くなっており、「将来は戻ってきて住みたい」と思っている人の割合も、男女とも低くなっています。一方で「あまり住みたくない」または「住みたくない」と思っている人の割合は、全体で 5.3 ポイント (男性 6.3 ポイント、女性 3.7 ポイント) 高くなっています。

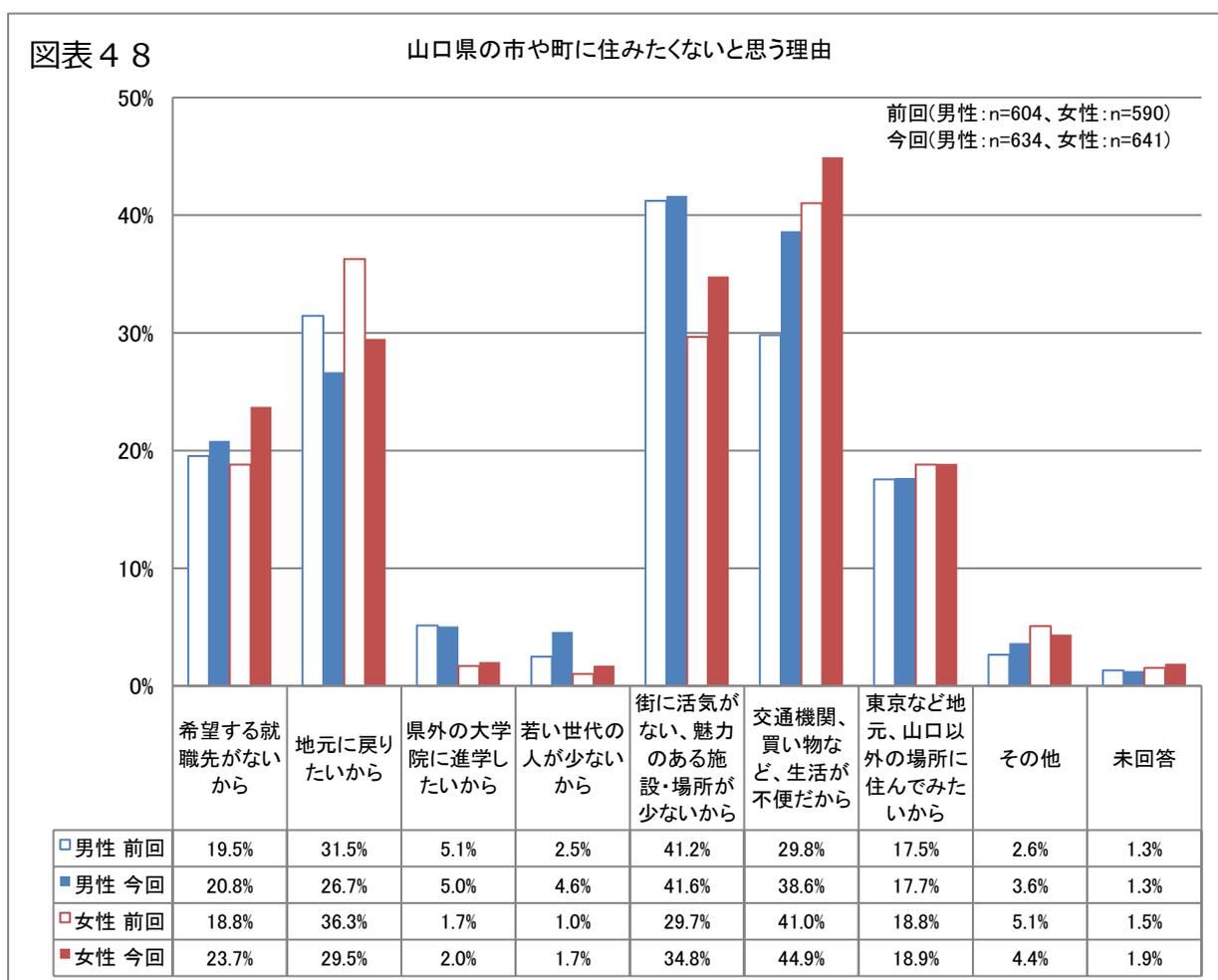
図表 4 7

		住みたい	ぜひ	できれば	戻ってきて住みたい	住みたくない	あまり住みたくない	住みたくない
全体	前回調査	32.7%	14.7%	18.1%	9.1%	35.5%	22.2%	13.4%
	今回調査	28.3%	10.8%	17.5%	7.7%	40.8%	24.5%	16.4%
男性	前回調査	31.0%	13.8%	17.2%	10.4%	36.7%	22.0%	14.6%
	今回調査	24.3%	9.1%	15.3%	8.0%	43.0%	26.1%	16.9%
女性	前回調査	36.3%	16.4%	19.9%	8.3%	36.3%	23.4%	12.8%
	今回調査	32.7%	12.7%	20.0%	7.7%	40.0%	23.7%	16.3%

○山口県の市や町に住みたくないと思う理由

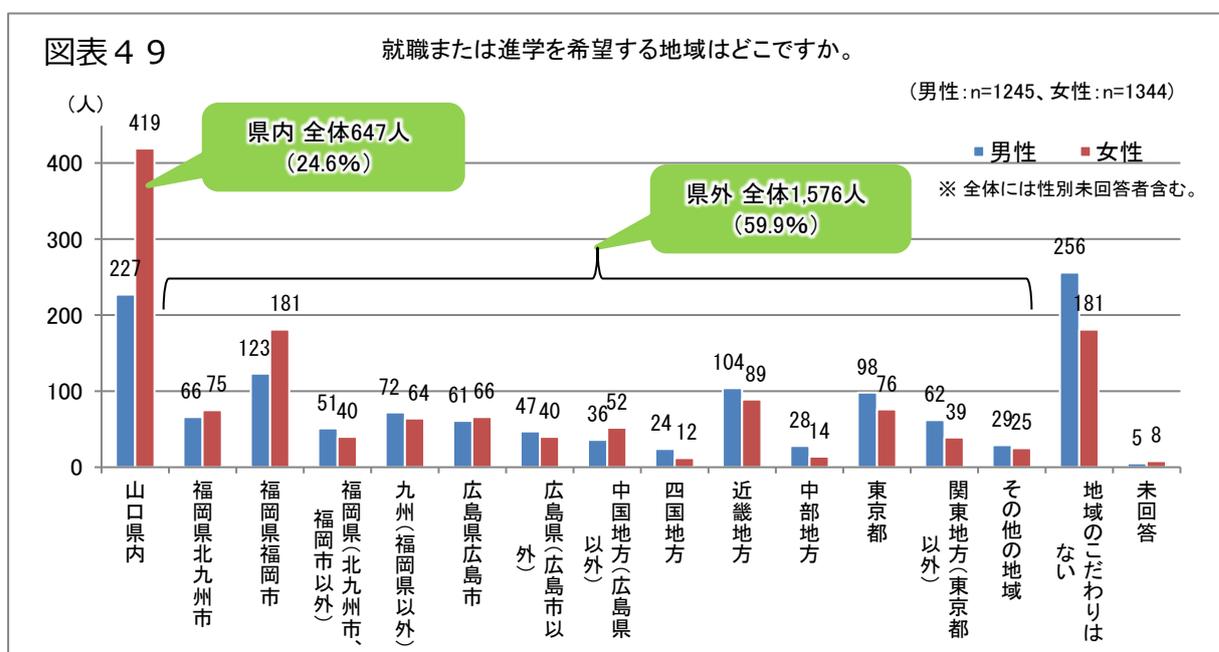
男性では、「街に活気がない、魅力ある施設・場所が少ないから」が 41.6%、女性では、「交通機関、買い物など、生活が不便だから」が 44.9%と最も高くなっています。次いで、男性では「交通機関、買い物など、生活が不便だから」が 38.6%、女性では「街に活気がない、魅力ある施設・場所が少ないから」が 34.8%で続いています。

前回調査と比較すると、男性では「交通機関、買い物など、生活が不便だから」が 8.8ポイント高く、女性では「街に活気がない、魅力ある施設・場所が少ないから」が 5.1ポイント高くなっています。一方で、男女とも「地元に戻りたいから」がそれぞれ 4.8ポイント、6.8ポイント低くなっています。



○就職または進学を希望する地域

山口県内の希望が、全体で 647 人（24.6%）と最も多く、約 4 分の 1 の人が山口県内への就職または進学を希望しています。なお、回答した学生の約半数が県外出身者ということもあり、卒業後に県外を希望する学生が約 6 割を占めています。



前回調査と比較すると、山口県内を希望する学生の割合は、全体で 5.4 ポイント（男性 5.8 ポイント、女性 7.5 ポイント）低くなっています。県外では、全体で福岡県が 5.7 ポイント（男性 4.7 ポイント、女性 5.9 ポイント）高くなっており、特に女性では、そのうち福岡市が 5.6 ポイント高くなっています。また、男女とも、「地域のこだわりはない」が 2 ポイント以上高くなっています。

図表 5 0

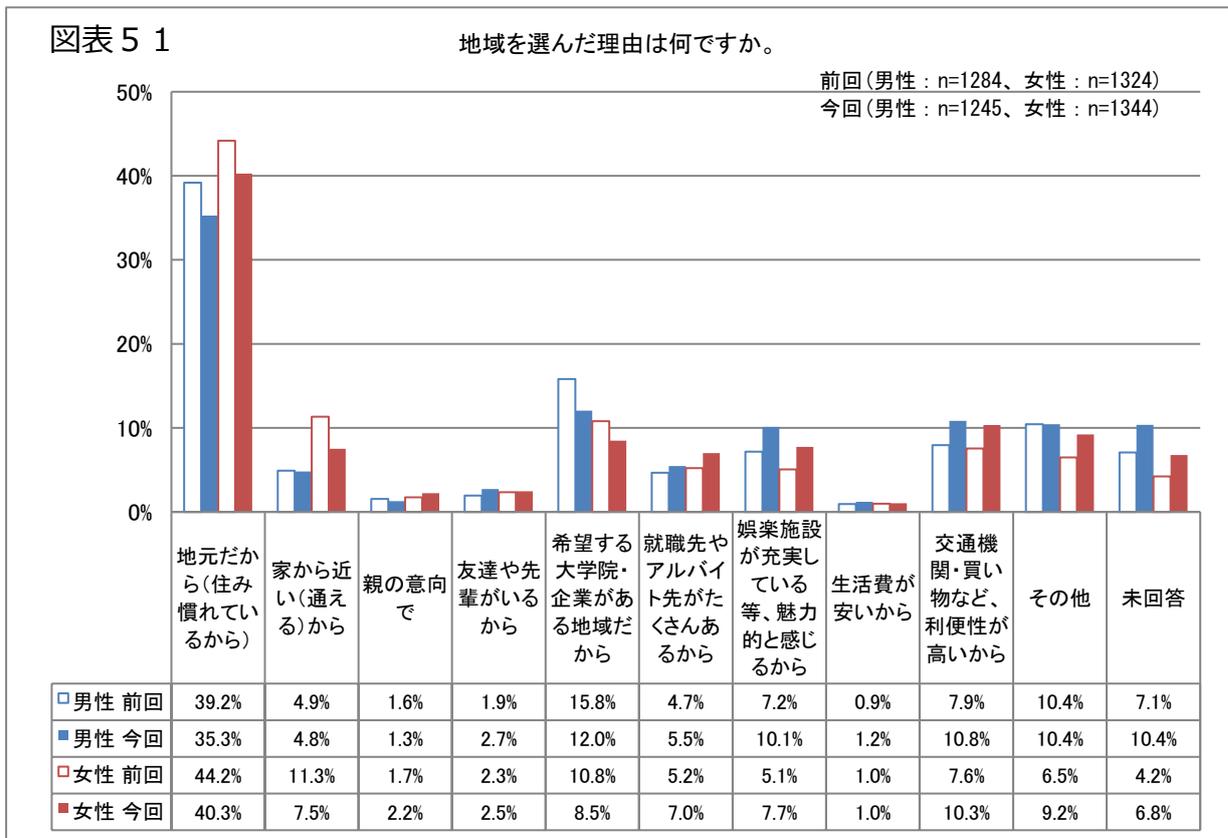
		山口県	県外	福岡県	うち福岡市	広島県	近畿地方	東京都	その他	地域のこだわりはない
		全体	前回調査	30.0%	53.2%	14.7%	7.5%	8.2%	5.9%	6.4%
	今回調査	24.6%	59.9%	20.4%	11.6%	8.1%	7.3%	6.6%	17.4%	16.6%
男性	前回調査	24.0%	57.6%	14.6%	7.8%	8.6%	6.2%	7.5%	20.8%	18.5%
	今回調査	18.2%	64.3%	19.3%	9.9%	8.7%	8.4%	7.9%	20.2%	20.6%
女性	前回調査	38.7%	53.3%	16.1%	7.9%	8.3%	6.1%	5.8%	17.1%	11.3%
	今回調査	31.2%	57.5%	22.0%	13.5%	7.9%	6.6%	5.7%	15.3%	13.5%

※誤って複数選択した場合もカウントしているため、合計が 100%とはならない。

○就職または進学希望地域を選んだ理由

男女とも、「地元だから（住み慣れているから）」がそれぞれ 35.3%、40.3%と最も高くなっており、次いで、男性では「希望する大学院・企業がある地域だから」が 12.0%、女性では「交通機関・買い物など、利便性が高いから」が 10.3%と続いています。

前回調査と比較すると、全体の傾向は大きく変わっていませんが、男女とも「交通機関・買い物など、利便性が高いから」及び「娯楽施設が充実している等、魅力的と感じるから」が増えています。また、男女とも「地元だから（住み慣れているから）」がいずれも 3.9 ポイント低くなっています。



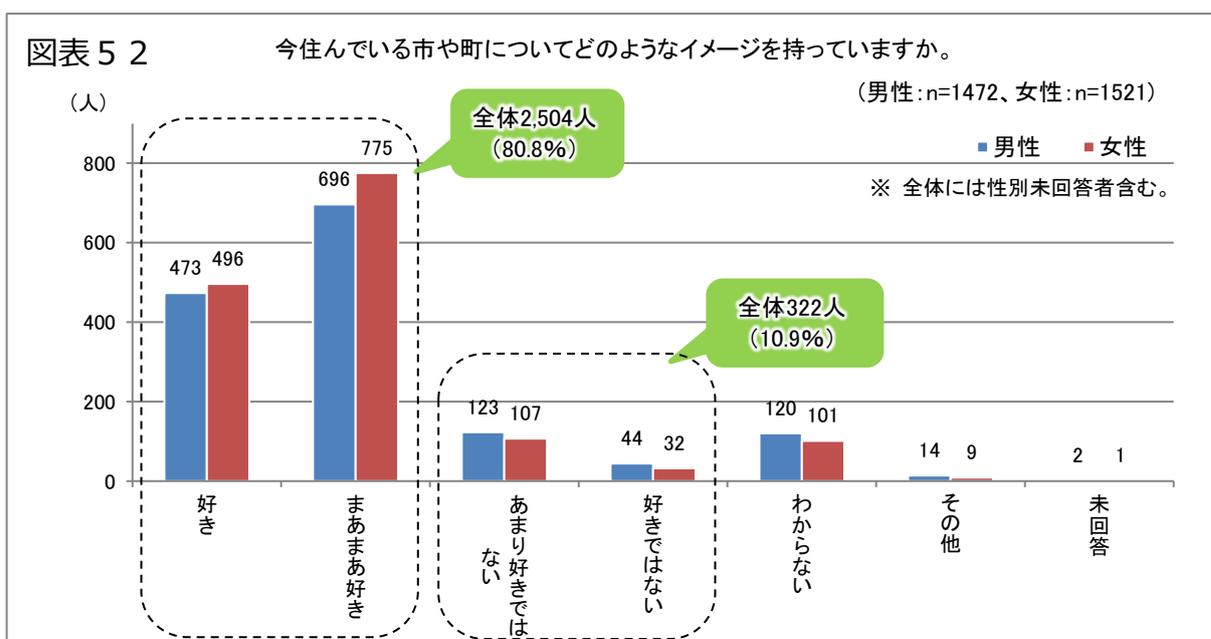
※誤って複数選択した場合もカウントしているため、合計が 100%とはならない。

②県内高校生の進学・就職意識調査

(県内高等学校2年生3,099人回答、県内全校で1~3クラス抽出実施)

○今住んでいる市や町のイメージ

「好き」または「まあまあ好き」というイメージを持っている人が、全体で2,504人(80.8%)と、8割を超える生徒が今住んでいる市や町のことを好意的に思っています。



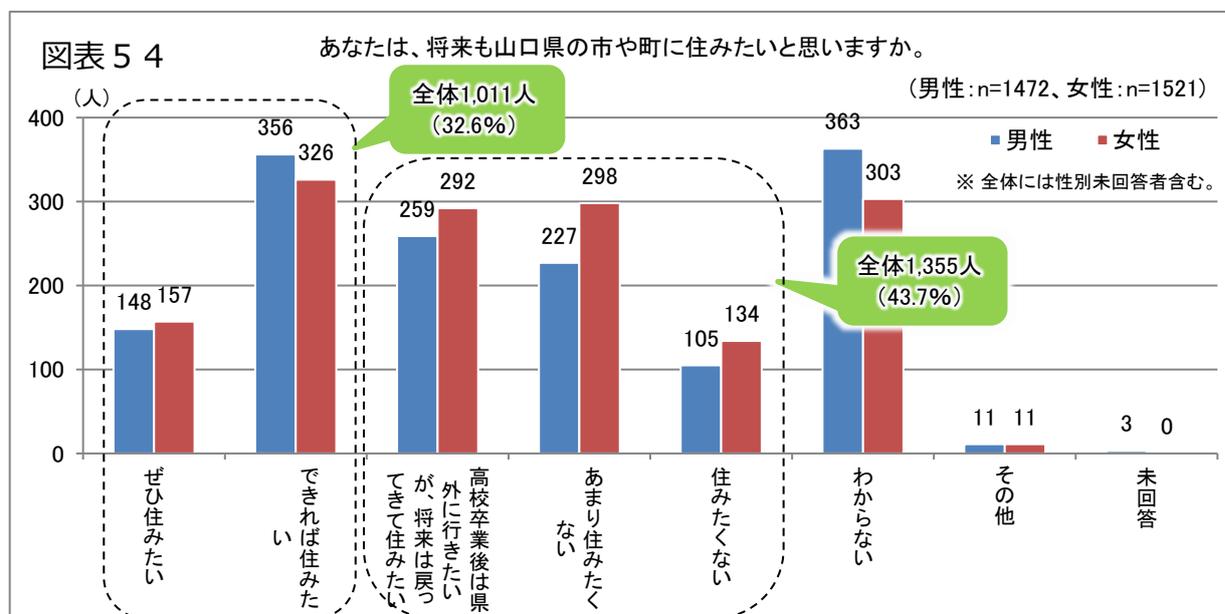
前回調査(2015年(平成27年)4~5月実施。以下同じ。)と比較すると、「好き」または「まあまあ好き」というイメージを持っている人の割合は、全体で2.6ポイント(男性3.0ポイント、女性1.7ポイント)低くなっており、「あまり好きではない」または「好きではない」というイメージを持っている人の割合は、全体で1.5ポイント(男性1.2ポイント、女性1.3ポイント)高くなっています。

図表5-3

		好意的			非好意的		
		好き	まあまあ好き	好きではない	あまり好きではない	好きではない	
全体	前回調査	36.0%	47.3%	2.2%	8.9%	6.6%	
	今回調査	32.2%	48.6%	2.7%	10.4%	7.7%	
男性	前回調査	33.7%	48.7%	2.9%	10.1%	7.2%	
	今回調査	32.1%	47.3%	3.0%	11.3%	8.4%	
女性	前回調査	38.9%	46.4%	1.6%	7.8%	6.1%	
	今回調査	32.6%	51.0%	2.1%	9.1%	7.0%	

○将来も山口県の市や町に住みたいと思うか。

「ぜひ住みたい」または「できれば住みたい」と思っている人は、全体で 1,011 人 (32.6%) ですが、一方で、「将来は戻ってきて住みたい」、「あまり住みたくない」または「住みたくない」と思っている、県外へ流出する可能性が高い生徒は 1,355 人 (43.7%) と 11.1 ポイント高くなっています。



前回調査と比較すると、「ぜひ住みたい」または「できれば住みたい」と思っている人の割合は、全体で 4.4 ポイント (男性 4.1 ポイント、女性 4.3 ポイント) 低くなっています。一方で、「将来は戻ってきて住みたい」、「あまり住みたくない」または「住みたくない」と思っている、県外へ流出する可能性が高い生徒の割合は、全体で 1.8 ポイント (男性 0.7 ポイント、女性 2.6 ポイント) 高くなっています。

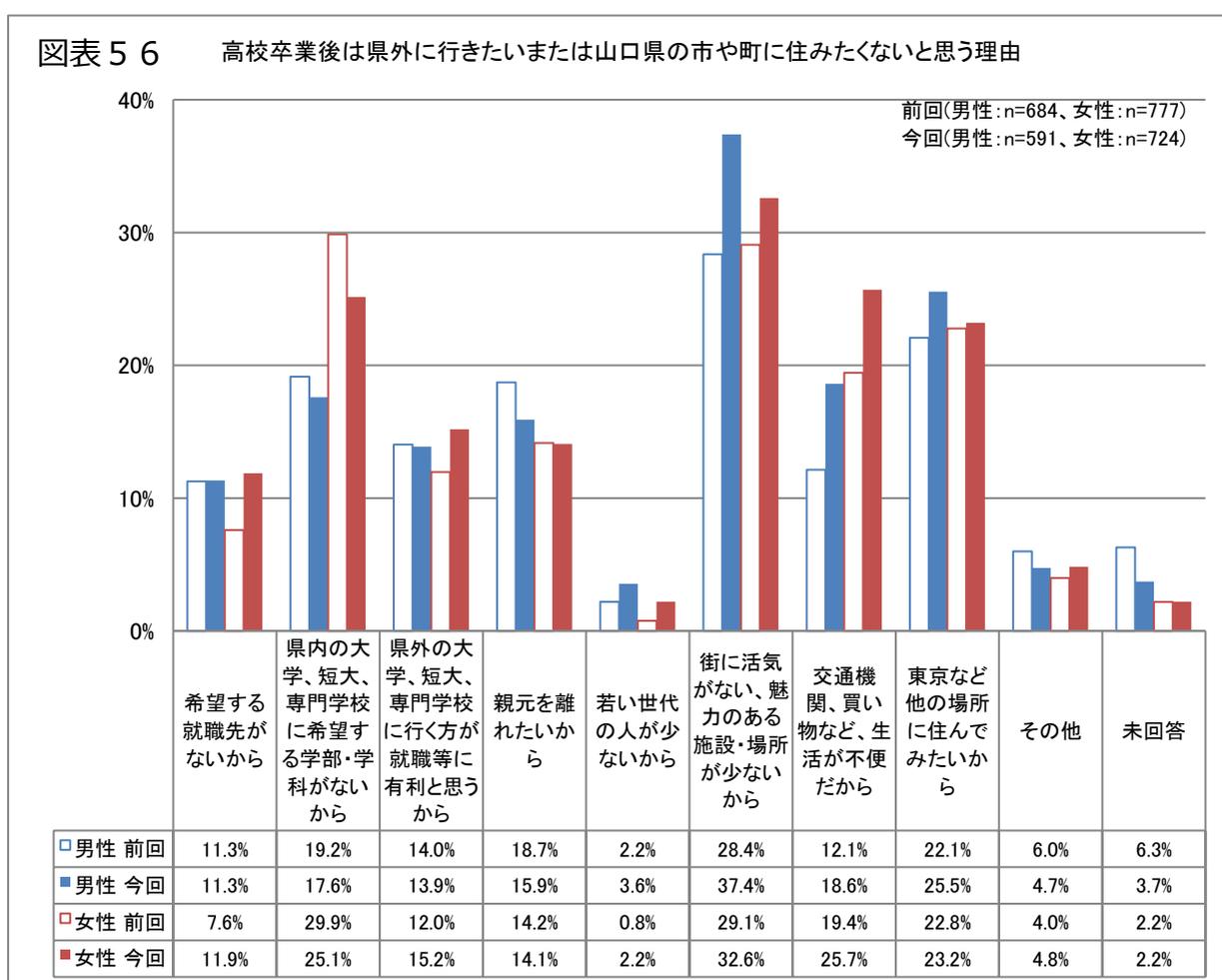
図表 5 5

		住みたい			県外流出の可能性大	将来は戻って住みたい	あまり住みたくない	住みたくない
		住みたい	ぜひ	できれば				
全体	前回調査	37.0%	11.2%	25.8%	41.9%	21.8%	13.4%	6.7%
	今回調査	32.6%	10.1%	22.5%	43.7%	18.1%	17.3%	8.3%
男性	前回調査	38.3%	10.8%	27.6%	39.4%	21.6%	11.7%	6.1%
	今回調査	34.2%	10.1%	24.2%	40.1%	17.6%	15.4%	7.1%
女性	前回調査	36.1%	11.7%	24.4%	45.0%	22.3%	15.3%	7.4%
	今回調査	31.8%	10.3%	21.4%	47.6%	19.2%	19.6%	8.8%

○高校卒業後は県外に行きたいまたは山口県の市や町に住みたくないと思う理由

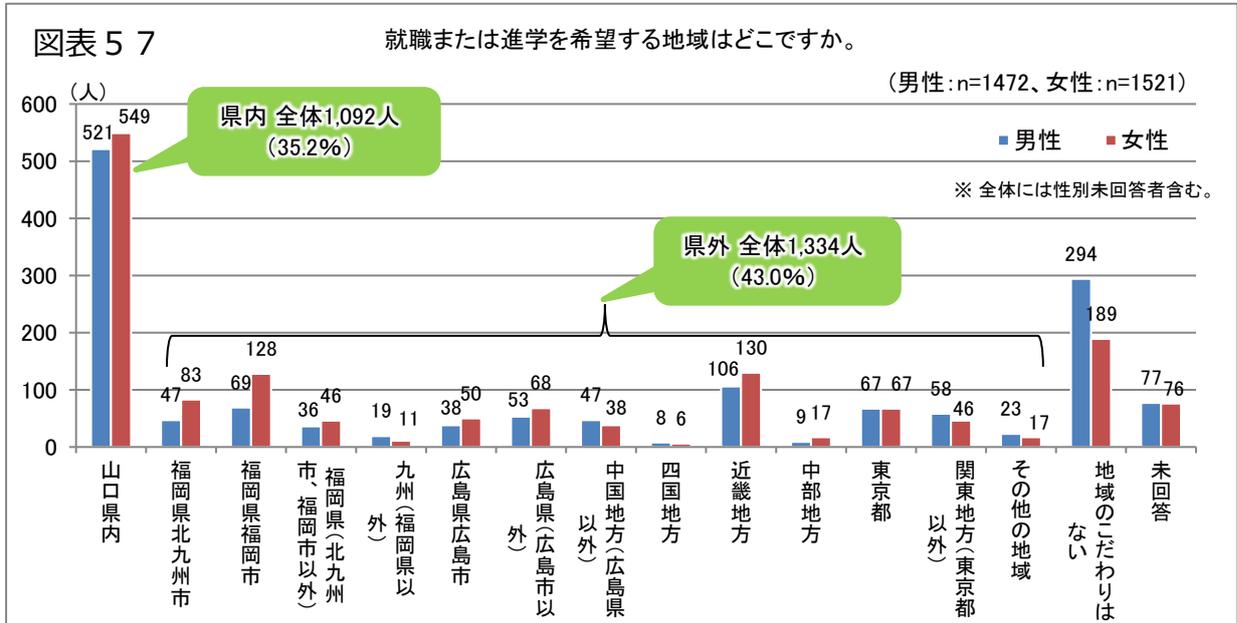
男女とも、「街に活気がない、魅力ある施設・場所が少ないから」がそれぞれ 37.4%、32.6%と最も高くなっています。次いで、男性では「東京など他の場所に住んでみたいから」が 25.5%、女性では「交通機関、買い物など、生活が不便だから」が 25.7%と続いています。

前回調査と比較すると、男性では「街に活気がない、魅力ある施設・場所が少ないから」が 9.0 ポイント、女性では「交通機関、買い物など、生活が不便だから」が 6.3 ポイント高くなっています。次いで、男性では「交通機関、買い物など、生活が不便だから」が 6.5 ポイント、女性では「希望する就職先がないから」が 4.3 ポイント高くなっています。



○就職または進学を希望する地域

山口県内への就職または進学を希望する生徒が、全体で 1,092 人（35.2%）と最も多くなっています。県外を希望する生徒は男女合計で 1,334 人（43.0%）となっており、地域ごとに大きな差はありませんでした。



前回調査と比較すると、山口県内を希望する生徒の割合は、全体で 3.0 ポイント（男性 2.1 ポイント、女性 3.3 ポイント）低くなっています。また、県外を希望する生徒の割合も、全体で 2.9 ポイント（男性 4.7 ポイント、女性 1.8 ポイント）低くなっており、「地域のこだわりはない」及び「未回答」の割合が高くなっています。

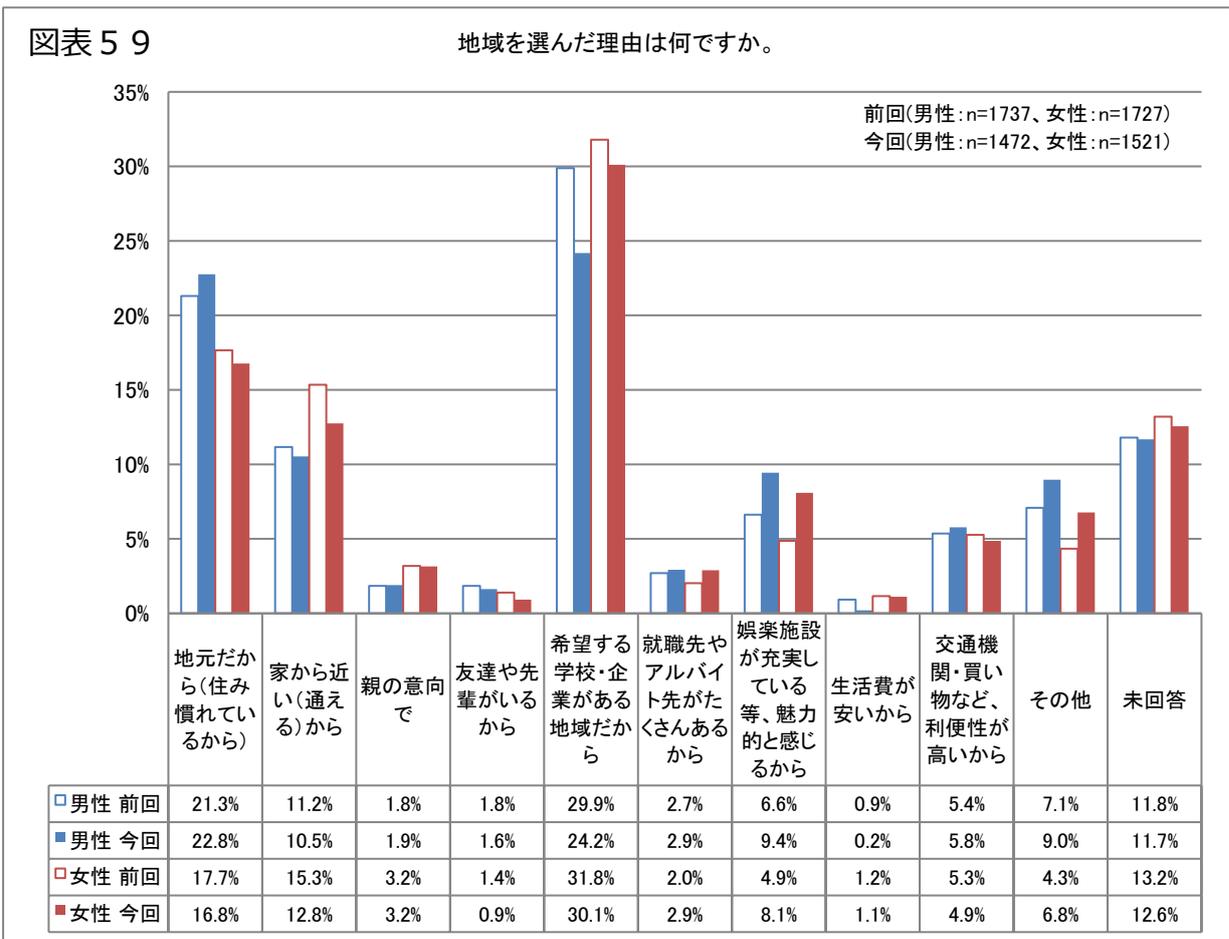
図表 5 8

		山口県	県外	福岡県	広島県	近畿地方	東京都	その他	地域のこだわりはない	未回答
全体	前回調査	38.2%	45.9%	14.2%	8.9%	7.6%	5.1%	10.0%	12.5%	3.6%
	今回調査	35.2%	43.0%	13.5%	7.0%	7.9%	4.6%	10.1%	16.2%	5.5%
男性	前回調査	37.5%	44.1%	12.4%	8.5%	7.0%	4.4%	11.7%	16.1%	2.7%
	今回調査	35.4%	39.4%	10.3%	6.2%	7.2%	4.6%	11.1%	20.0%	5.2%
女性	前回調査	39.4%	48.3%	16.2%	9.6%	8.3%	5.8%	8.5%	9.1%	3.4%
	今回調査	36.1%	46.5%	16.9%	7.8%	8.5%	4.4%	8.9%	12.4%	5.0%

○就職または進学希望地域を選んだ理由

男女とも、「希望する学校・企業がある地域だから」がそれぞれ 24.2%、30.1%で最も高くなっており、次いで、「地元だから(住み慣れているから)」がそれぞれ22.8%、16.8%で続いています。

前回調査と比較すると、男女とも「娯楽施設が充実している等、魅力的と感じるから」がそれぞれ 2.8 ポイント、3.2 ポイント高くなっています。一方で、男性では「希望する学校・企業がある地域だから」が 5.7 ポイント、女性では「家から近い(通える)から」が 2.3 ポイント低くなっています。



2 目指すべき将来の方向

人口減少への対応には、大きく2つの方向性が考えられます。

1つは、「他県への人口流出の縮減」や「出生率の向上」により人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていこうとするものです。本県においては、社会減と自然減が同時に進行しており、これに伴って人口の減少・高齢化も進んでいますので、今後、この2つを同時並行的に進めていくことが必要となります。

もう1つは、仮に「出生率の向上」等が図られたとしても、今後数十年の間、人口減少は避けられないことから、今後の人口減少に対応し、効率的な社会システムを再構築していこうとするものです。

こうした観点で、今後の基本的視点となるのは、次の3点です。

- (1) 「社会減の流れ」を断ち切るため、人口の県外流出抑制と県内回帰を実現する
- (2) 「少子化の流れ」を変えるため、若い世代の結婚・子育ての希望を実現する
- (3) 「住みよい地域社会」を創るため、本県の地域課題を解決する

3 人口の将来展望

(1) 社会減の克服

本県は、これまで一貫して人口の社会減、いわゆる転出超過の状態が続いており、これが本県で長年続く人口減少の大きな要因となっています。そこで、この転出超過に影響を与える要因について、個人の要因を中心に分析します。

まず、本県の転出超過は進学・就職世代である若年層に集中していることから、若年層の進学・就職について分析します。

Ⅱ-1-(3) に掲載している「県内大学生・高校生等の就職意識等調査」によれば、卒業後も県内に「ぜひ住みたい」または「できれば住みたい」と答えた人の割合が、前回調査と比較して低下しています。また、県内に「あまり住みたくない」あるいは「住みたくない」と回答した主な理由として、「街に活気がない」「生活が不便」などの理由と併せて、「希望する就職先や学部・学科がない」などの理由が挙げられ、地元にとどまりたくても、希望する仕事や学校が少ないことが県外に流出してしまう大きな要因の一つであることが分かります。

こうしたことから、産業振興による雇用の創出や、地域の雇用の下支えとなる中堅・中小企業や農林水産業の育成、幅広い産業や地域を活性化させる観光の振興等、若者や女性にとって魅力ある就職先を創出していくことや、県内企業や県内大学の魅力を積極的に発信していくことが重要であると考えられます。また、将来にわたって

持続可能な住みよい地域社会の形成や、Society5.0の実現に向けた未来技術の活用、次代を担う人材を育成するための教育環境の充実などにより、本県の住みよさや未来に向けた活力を高めていくことも重要です。

また、今住んでいる市や町が「好き」または「まあまあ好き」と答えた人の割合も、前回調査と比較して低下しています。特に高校生では、卒業後に県外に行きたい理由として、「東京など他の場所に住んでみたいから」や「親元を離れたいから」を挙げる生徒も多く、東京など大都市への憧れや、地元への愛着の薄れもうかがえます。こうしたことから、若者の郷土への誇りと愛着を育てていく取組も重要です。

次に、進学・就職時に転出し、その後県内に回帰していないことも大きな要因であることから、東京圏など大都市圏からの人材の還流・移住・定着について分析します。

Ⅱ－１－(2)に掲載している「東京都在住者の今後の暮らしに関する意向調査」によれば、回答者の約４割が今後地方への移住を検討したいとしており、移住を検討する上で重視する点として、生活コストや仕事、買い物・交通の利便性が上位となっています。また、東京都以外への移住の検討を後押しする点としては、「待遇面で満足のある仕事があること」や「移住に必要な経費を行政が補助する仕組みがあること」が最も高い割合となっており、移住を阻害する要因として、経済的な負担や、仕事・生活面での不安などとともに、行政による移住へのきめ細かなサポートの必要性が考えられます。

こうしたことから、移住に伴う経済的負担に対する支援や、Uターン就職対策、移住情報の積極的な発信や相談体制の充実、市町と連携した手厚い受入体制の構築などが重要な取組となります。

また、東京都以外へ移住する予定がない理由として、「今の生活を変える必要がないから」が最も高い割合となっていることを踏まえると、大都市圏に居住し、現在の仕事を続けながら、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大に向けた取組も重要となってきます。

その他、東京圏など大都市圏に惹きつけられる要因として、大企業等希望する企業・業種のあるイメージが高いことや企業の認知度が高いこと、多様な大学があることなどが考えられ、相対的に地方の魅力を高めていくことが必要です。

また、個人の要因以外に、若者や女性に魅力ある雇用の場を提供する企業の動向や、オリンピック・パラリンピック等による需要増加や人手不足など、東京圏（大都市圏）に転入超過する社会的な背景が考えられます。

図表60 転出超過に影響を及ぼす諸要因 - 分析の観点 -

要因①	要因②	本県の取組の方向性	
個人の要因	東京圏(大都市圏)に惹きつけられる要因	希望する企業(大企業等)・業種のあるイメージが高い、企業の認知度が高い 多様な大学がある 東京圏(大都市圏)への憧れ	- - -
	地方に惹かれられない要因	希望する企業・業種が不足、企業の認知度が低い	若者に魅力ある雇用の場の創出 女性が活躍できる職場環境づくり 企業誘致(企業の本社機能の移転含む) 情報通信産業、成長産業等若者に魅力ある産業の育成 県内企業等の県内高校生・大学生等への魅力の発信 県内企業等の大都市圏への魅力の発信
		志望したい大学(学部)がない、大学の認知度が低い	県内大学等の魅力づくり 県内大学等の魅力の発信
		生活が不便(イメージ含む)	住みよい地域社会の形成 教育環境の充実 住みよさの情報発信
		地元を離れたい(しがらみが面倒)	郷土への誇りと愛着の向上
		エンターテインメントが少ない	-
	移住を阻害する要因	経済的に負担	経済的支援の充実
		地方・移住等に関する情報がない 地方との関わりがない	相談対応・情報提供、受入れ支援の充実強化
		生活・仕事・学校を変えたくない 人付き合いを失いたくない	関係人口の創出・拡大
	企業の動向	雇用環境の違い(地方における低賃金・業種の少なさ等)	[再掲]若者に魅力ある雇用の場の創出
		地方における女性が活躍できる職場の少なさ	[再掲]女性が活躍できる職場環境づくり
		東京圏(大都市圏)への本社機能の集約	[再掲]企業誘致(企業の本社機能の移転含む)
情報通信産業・成長産業・グローバル企業・クリエイティブな仕事の東京圏(大都市圏)への集中		[再掲]情報通信産業、成長産業等若者に魅力ある産業の育成	
東京圏(大都市圏)の企業の地方圏からの採用者数の増加		-	
東京圏(大都市圏)に転入超過する社会的な背景	地元企業の認知度の低さ	[再掲]県内企業等の県内高校生・大学生等への魅力の発信 [再掲]県内企業等の大都市圏への魅力の発信	
	オリンピック・パラリンピックによる需要増加	-	
東京圏(大都市圏)に転入超過する社会的な背景	インバウンドによる宿泊需要の増加	-	
	東京圏(大都市圏)の環境・住環境の改善	-	
	東京圏(大都市圏)のインフラ整備	-	
	東京圏(大都市圏)における人手不足	-	

出典) 国の「第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会中間整理」を参考に山口県作成

(2) 自然減の克服

本県は、これまで一貫して人口の社会減が続いていましたが、これを自然増によってカバーしてきました。しかし、その自然増減も1995年(平成7年)からは一貫して自然減が続いており、人口減少に歯止めがかからない状態となりました。そこで、まず人口の自然減を克服する上での大きな要因である合計特殊出生率の向上について分析します。

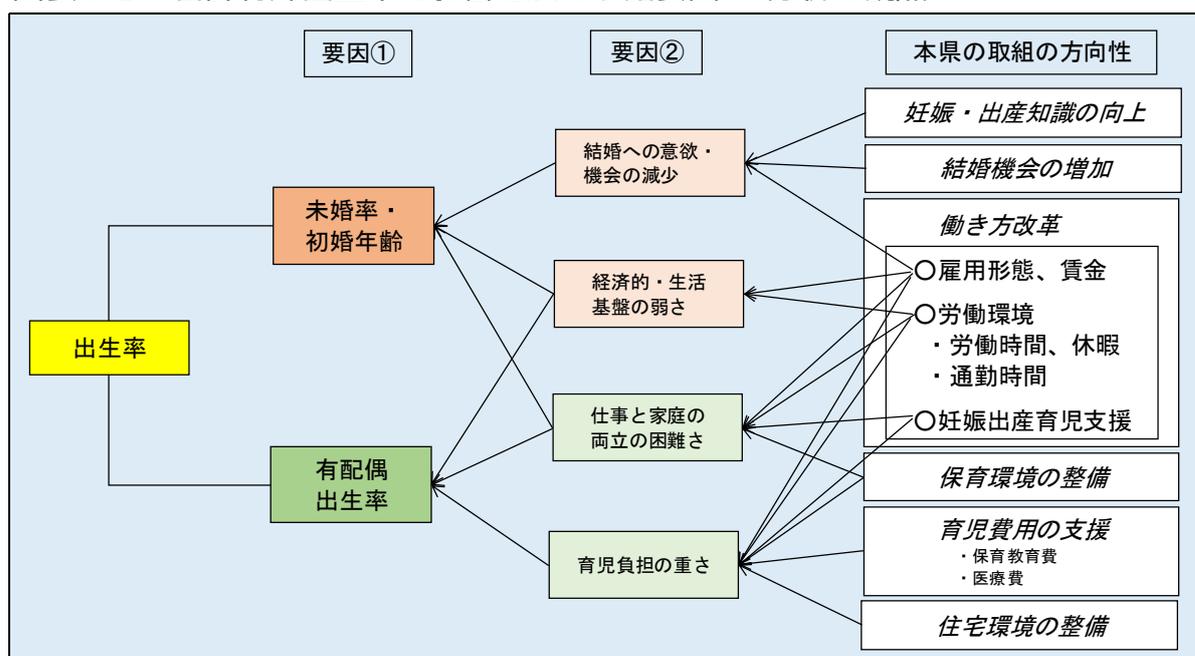
Ⅱ-1-(1)に掲載している「子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査」によれば、未婚者の結婚に対する意識が晩婚化に影響を与えていることが示されており、独身の理由として、結婚する相手と知り合うきっかけがないこと、経済力が伴わないことなどが挙げられています。また、理想とする子どもの数を持たない理由として、

養育費などの金銭的な負担や、不妊や健康上の理由、出産・育児そのものの心理的・肉体的負担などが挙げられています。

また、国の第2期総合戦略においては、育児をしている女性の有業率や長時間労働者の割合、また若い男性のパート・アルバイト等の割合など、男女の「働き方」に関する指標と、合計特殊出生率との相関が示されています。

こうしたことから、合計特殊出生率の向上のためには、晩婚化・未婚化を食い止めるための若者の結婚等に対する意識の向上や出会いの場の提供などの結婚支援をはじめ、結婚・子育て等に対する経済的な不安の解消や仕事と子育ての両立支援といった「働き方改革」に向けた支援、さらには、妊娠・出産・子どもの健やかな成長のための保健医療サービスや保育環境の整備など、若い世代の結婚や子育ての希望を実現し、子どもを産み育てやすい「子育てするなら山口県」と言われるような環境づくりへの取組を推進する必要があります。

図表6-1 合計特殊出生率に影響を及ぼす諸要因 - 分析の観点 -



出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生事務局「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき山口県作成

また、I-1-(3)で分析したように、出生数を増加させるためには、合計特殊出生率の向上のみならず、出産期の女性の流出に歯止めをかける必要があることから、こうした取組と併せて、(1)に掲げる社会減の克服に向けた取組を推進することが、自然減の克服にもつながることとなります。

(3) 人口の将来展望

本県では、今後、2024年（令和6年）に合計特殊出生率を本県希望出生率の1.7に向上させ、2030年（令和12年）に人口の流出と流入の均衡を実現し、2040年（令和22年）には合計特殊出生率を人口置換水準の2.07に向上させることを目指した施策を展開していくこととし、これらが実現されれば、2060年（令和42年）における人口が98万人程度となることが見込まれます。

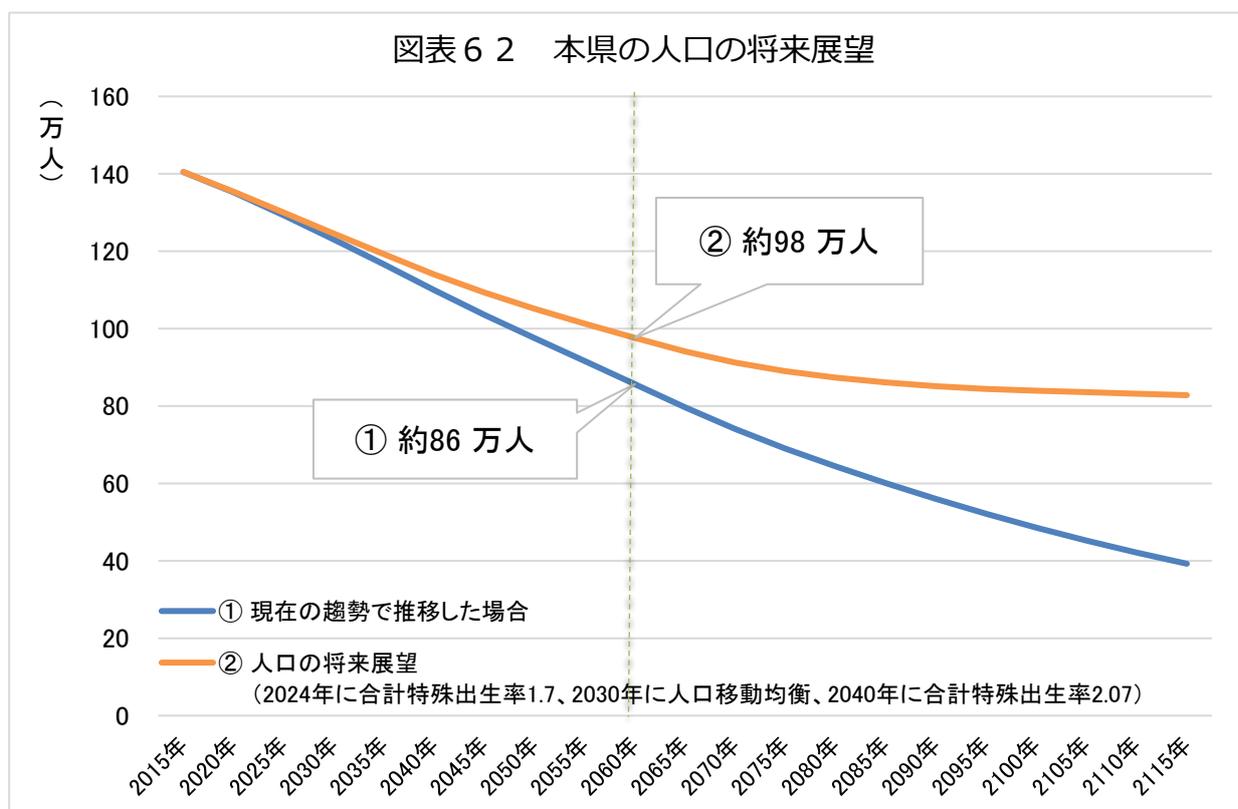
なお、社会情勢の変化など様々な不確定要素はありますが、この状況が持続されれば、将来、本県では人口が安定的に推移することが見込まれます。

(1) 社会増減

- 人口移動均衡の達成年次 … 2030年（令和12年）

(2) 自然増減

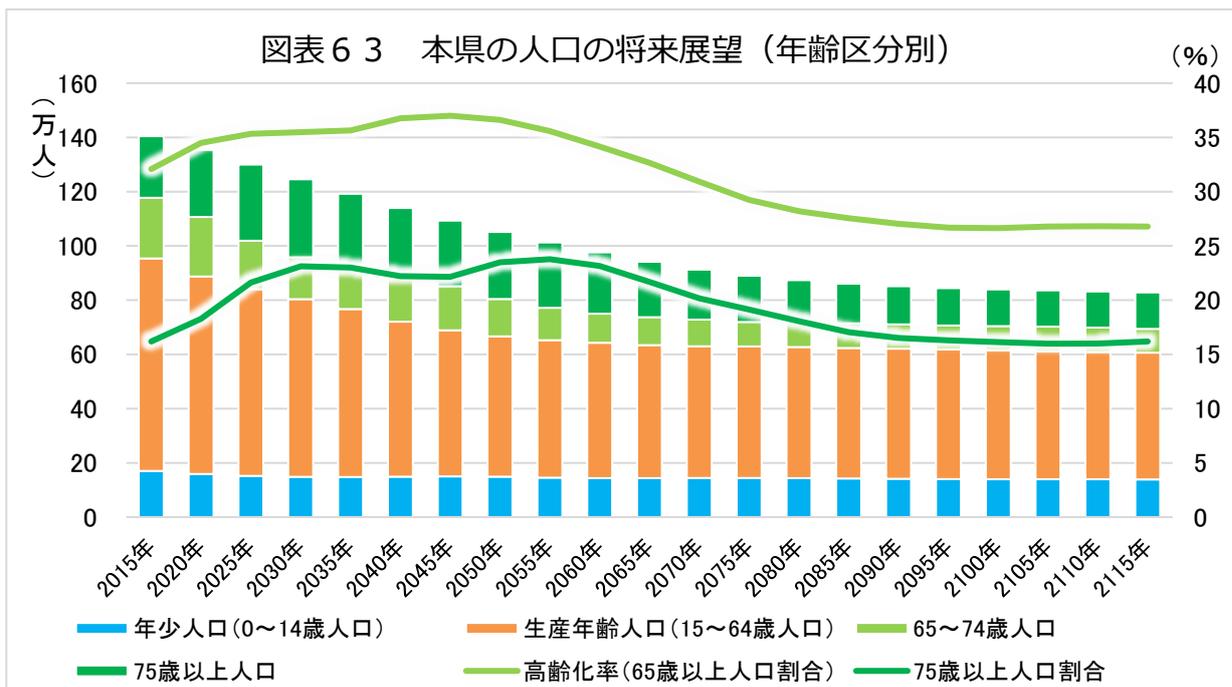
- 希望出生率の達成年次 … 2024年（令和6年）
- 人口置換水準の出生率の達成年次 … 2040年（令和22年）



出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」をベースとした内閣官房まち・ひと・しごと創生事務局提供のワークシートにより山口県作成

年齢区分別では、出生率の向上とともにまず年少人口（0～14歳人口）が安定して推移し、次いで生産年齢人口（15～64歳人口）の減少が緩やかになり、やがて安定していくと見込まれます。

また、高齢化率（65歳以上人口割合）については、2045年（令和27年）にピークを迎えた後下降し、やがて27%程度で安定すると見込まれます。75歳以上人口割合については、2055年（令和37年）にピークを迎えた後下降し、やがて16%程度で安定すると見込まれます。



出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30(2018)年推計）」をベースとした内閣官房まち・ひと・しごと創生事務局提供のワークシートにより山口県作成

おわりに

本県では、全国よりも早く人口減少や少子高齢化が進行しており、県の人口がこのままの趨勢で推移すれば、本県の経済活動や県民生活の各分野においてこれまでにない大きな影響が予想されることは、本人口ビジョンの中でも触れたとおりです。

本県の抱える最も大きな課題である人口減少問題に果敢に挑戦し、将来にわたって持続可能で元気な山口県を創っていくためには、強い産業を育て、活力ある地域社会を形成するとともに、子育てしやすい環境づくりや若者の定着を促進するなど、次世代を担う子どもたちをはじめ、私たち県民の多くが「山口県に生まれて良かった。住んでいて良かった。」と実感いただける県づくりが必要だと考えています。

地方創生の実現は多くの困難を伴い、また、大変長い時間を要します。しかし、決して悲観的になることはありません。本県の将来像を考察・展望し、このたび人口ビジョンという形でお示しできたことを契機に、人口減少問題への対応や地方創生の在り方など本県の将来について、今後、県民の皆様の間で論議が一層深まることを期待しています。



山口県

山口県 総合企画部 政策企画課
〒753-8501
山口県山口市滝町1番1号